

(43)公開日 平成13年11月22日(2001.11.22)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	データベース ⁸ (参考)
G 0 6 F 17/60	3 2 4	G 0 6 F 17/60	3 2 4 3 E 0 4 2
	1 2 6		1 2 6 S 5 B 0 4 9
	3 1 4		3 1 4 5 B 0 5 5
	4 0 0		4 0 0 5 B 0 8 5
	4 1 0		4 1 0 A
審査請求 未請求 請求項の数16 O L (全 21 頁) 最終頁に続く			

(21)出願番号	特願2000-143750(P2000-143750)	(71)出願人	000003193 凸版印刷株式会社 東京都台東区台東1丁目5番1号
(22)出願日	平成12年5月16日(2000.5.16)	(72)発明者	柴谷 浩毅 東京都台東区台東1丁目5番1号 凸版印刷株式会社内
		(72)発明者	杉村 亥一郎 東京都台東区台東1丁目5番1号 凸版印刷株式会社内
		(72)発明者	前田 博典 熊本県球磨郡相良村大字四浦西1728番地
		(74)代理人	100058479 弁理士 鈴江 武彦 (外5名)

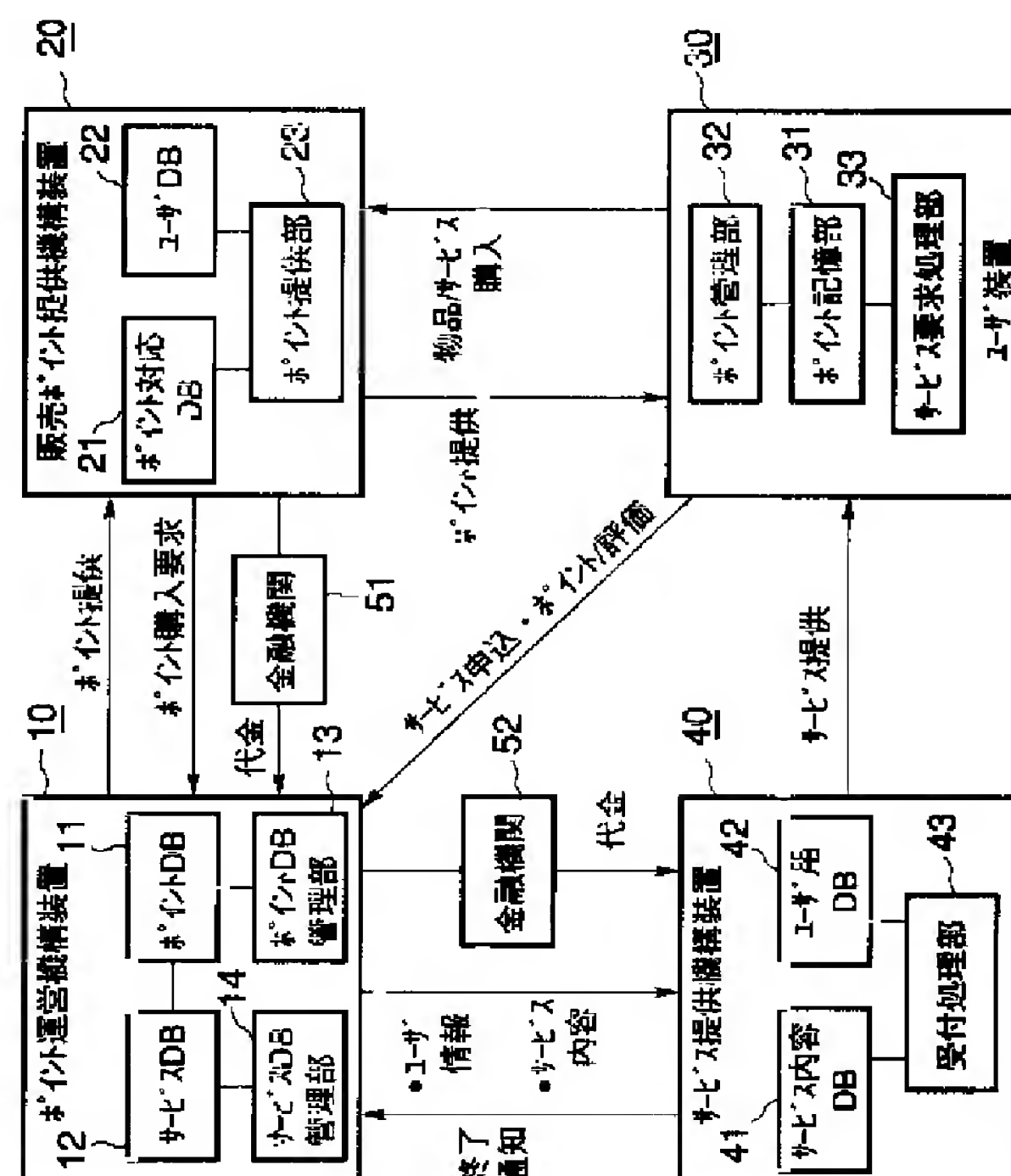
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ポイント運営方法及びシステム

(57) 【要約】

【課題】 販売促進とユーザの利益とを同時に実現させる。

【解決手段】 ポイントを発行・管理するポイント運営機構装置１０に販売ポイント提供機構装置２０とサービス提供機構装置４０とが接続されており、販売ポイント提供機構装置がユーザ装置３０にポイントを提供し、ユーザ装置がポイントを用いてサービスの提供を申し込む。これにより、サービス／物品の購入時にその販売会社の販売ポイント提供機構装置がポイントをユーザ装置に提供し、ユーザがユーザ装置内のポイントを使って所望のサービスの提供を受けることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営方法であって、
前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、
前記ポイント運営機構がポイントを前記販売ポイント提供機構に発行するステップと、
前記販売ポイント提供機構が、前記発行されたポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供するステップと、
前記サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送するステップと、
を含んでいることを特徴とするポイント運営方法。

【請求項2】 販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営方法であって、
前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、
前記販売ポイント提供機構が、仕入れるポイントの値に応じて金銭情報を前記ポイント運営機構に与えるステップと、
前記ポイント運営機構が前記金銭情報に応じてポイントを前記販売ポイント提供機構に発行するステップと、
前記販売ポイント提供機構が、前記発行されたポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供するステップと、
前記サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送するステップと、
前記ポイント運営機構が、前記通知または返送されたポイントに応じたサービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金するステップと、
を含んでいることを特徴とするポイント運営方法。

【請求項3】 販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営方法であって、
前記ポイントの発行に関するポイントデータベース、前記ポイントとサービスとの関係に関するサービスデータベース、前記両データベースを用いてポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機

構を設け、
前記ポイント運営機構の処理としては、
前記販売ポイント提供機構から金銭情報を受けた旨を確認するステップと、
ポイントを前記販売ポイント提供機構に発行するステップと、
前記販売ポイント提供機構へのポイントの発行に基づいて、前記ポイントデータベースを更新するステップと、
前記サービス提供機構からポイントが通知または返送されたとき、前記サービスデータベースを参照し、当該通知または返送されたポイントを確認するステップと、
この確認の後、前記通知または返送されたポイントをサービス対価に換算するステップと、
前記サービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金するステップと、
を含んでいることを特徴とするポイント運営方法。

【請求項4】 請求項3に記載のポイント運営方法において、
前記ポイントデータベースは、販売ポイント提供機構毎に、少なくとも識別情報ID、ポイント残高及び更新日が記憶されることを特徴とするポイント運営方法。

【請求項5】 請求項3に記載のポイント運営方法において、
前記サービスデータベースは、サービス提供機構毎に、少なくとも名称、識別情報ID、希望サービスに要するポイント数及び更新日が記憶されることを特徴とするポイント運営方法。

【請求項6】 請求項1乃至請求項5のいずれか1項に記載のポイント運営方法において、
前記ポイント運営機構の処理としては、
サービス提供を受けるユーザに保有されるユーザ端末装置からポイント残数及び希望サービス情報を受けるステップと、
前記サービスデータベースから希望サービスに要するポイント数を抽出するステップと、
前記ユーザ端末装置から受けたポイント残数と前記抽出した希望サービスに要するポイント数とを対比するステップと、
前記対比の結果、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービスのポイント数より多い場合には余剰ポイント数を算出し、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービスのポイント数より少ない場合には不足ポイント数に相当する金額情報を算出するステップと、
前記算出結果を出力するステップと、
を備えたことを特徴とするポイント運営方法。

【請求項7】 請求項6に記載のポイント運営方法において、
前記ユーザ端末装置は、ICカード又は携帯端末であり、前記販売ポイント提供機構から提供されたポイントを記憶し、サービスの提供を受ける際に、前記記憶した

ポイントを前記ポイント運営機構又は前記サービス提供機構に提供することを特徴とするポイント運営方法。

【請求項8】 請求項1乃至請求項7のいずれか1項に記載のポイント運営方法において、前記サービス提供機構は、介護又は育児に関するサービス提供を対象とすることを特徴とするポイント運営方法。

【請求項9】 販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営システムであって、前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記ポイント運営機構は、ポイントを前記販売ポイント提供機構に発行する手段を有し、前記販売ポイント提供機構は、前記ポイント運営機構から発行されたポイントを保持し、前記保持するポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供する手段を有し、前記サービス提供機構は、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送する手段を有することを特徴とするポイント運営システム。

【請求項10】 販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営システムであって、前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記販売ポイント提供機構は、仕入れるポイントの値に応じて金銭情報を前記ポイント運営機構に与える手段と、前記ポイント運営機構から発行されたポイントを保持し、前記保持するポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供する手段とを有し、前記サービス提供機構は、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送する手段を有し、前記ポイント運営機構は、前記販売ポイント提供機構から与えられた金銭情報に応じてポイントを前記販売ポイント提供機構に発行する手段と、前記サービス提供機構から通知または返送されたポイントに応じたサービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金する手段と、を備えたことを特徴とするポイント運営システム。

【請求項11】 販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営システムであって、前記ポイントの発行に関するポイントデータベース、前記ポイントとサービスとの関係に関するサービスデータベース、前記両データベースを用いてポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記ポイント運営機構は、前記ポイントの発行に先行し、前記販売ポイント提供機構から金銭情報を受けた旨を確認する手段と、この確認の後、ポイントを前記販売ポイント提供機構に発行する手段と、前記販売ポイント提供機構へのポイントの発行に基づいて、前記ポイントデータベースを更新する手段と、前記サービス提供機構からポイントが通知または返送されたとき、前記サービスデータベースを参照し、当該通知または返送されたポイントを確認する手段と、この確認の後、前記通知または返送されたポイントをサービス対価に換算する手段と、前記サービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金する手段と、を備えたことを特徴とするポイント運営システム。

【請求項12】 請求項11に記載のポイント運営システムにおいて、前記ポイントデータベースは、販売ポイント提供機構毎に、少なくとも識別情報ID、ポイント残高及び更新日が記憶されることを特徴とするポイント運営システム。

【請求項13】 請求項11に記載のポイント運営システムにおいて、前記サービスデータベースは、サービス提供機構毎に、少なくとも名称、識別情報ID、希望サービスに要するポイント数及び更新日が記憶されることを特徴とするポイント運営システム。

【請求項14】 請求項9乃至請求項13のいずれか1項に記載のポイント運営システムにおいて、前記ポイント運営機構は、サービス提供を受けるユーザに保有されるユーザ端末装置からポイント残数及び希望サービス情報を受ける手段と、前記サービスデータベースから希望サービスに要するポイント数を抽出する手段と、前記ユーザ端末装置から受けたポイント残数と前記抽出した希望サービスに要するポイント数とを対比する手段と、前記対比の結果、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービスのポイント数より多い場合には余剰ポイント数を算出し、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービ

スのポイント数より少ない場合には不足ポイント数に相当する金額情報を算出する手段と、
前記算出結果を出力する手段と、
を備えたことを特徴とするポイント運営システム。

【請求項15】 請求項14に記載のポイント運営システムにおいて、
前記ユーザ端末装置は、
ICカード又は携帯端末であり、
前記販売ポイント提供機構から提供されたポイントを記憶する手段と、
サービスの提供を受ける際に、前記記憶したポイントを前記ポイント運営機構又は前記サービス提供機構に提供する手段と、
を備えたことを特徴とするポイント運営システム。

【請求項16】 請求項9乃至請求項15のいずれか1項に記載のポイント運営システムにおいて、
前記サービス提供機構は、介護又は育児に関するサービス提供を対象とすることを特徴とするポイント運営システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、サービス及び／又は物品の購入の際に顧客（以下、ユーザという）に提供するポイントを用い、介護又は育児といった福祉関連サービスを提供し得るポイント運営方法及びシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】一般に、美容院やマッサージ店等のサービス提供会社及び百貨店や専門店等の物品販売会社においては、ユーザの購買意欲を高めて販売を促進する観点から、購入時にポイントを提供するポイント運営システムが広く用いられている。

【0003】この種のポイント運営システムは、ユーザの支払代金に応じてポイントを提供し、ユーザの持込んだポイントに応じてサービス・物品の提供や値引き等を行なう方式となっている。

【0004】例えば、専門店としてのパン屋でポイントをユーザに提供する場合、ユーザの支払代金400円毎に1ポイントを発行し、全支払代金に対応するポイントをユーザに提供している。なお、ポイントには1年間の有効期限を設定して行なう。ここで、パン屋は、ポイントに対してサービスとして、ユーザが持込んだ10ポイントと引換えにアンパン1袋（6個入り）又はケーキ2個をユーザに引き渡し、また、15ポイントと引換えに高級食パン1斤を引き渡す。また、30ポイントと引換えに1000円分のお買物券を引き渡す。

【0005】一方、以上のような販売促進の観点とは異なり、社会福祉の観点から、個人・団体が無償・有償のサービス（例：ボランティア、ボーイ・ガールスカウト・老人会等が行なう社会貢献サービス）を行なった場合

に、個人・団体にボランティアの内容・時間に対応してポイントが与えられ、このポイントに対応してサービスを行なった個人・団体がサービスを受けることの可能なポイント運営システムが構築・運営され始めている。

【0006】ボランティアの内容・時間に対応して与えられるポイントとしては、例えば（i）公園のゴミ拾いが1時間で10ポイント、（ii）川掃除が1時間で100ポイント、（iii）老人の入浴手伝いが1時間で100ポイント、（iv）孤児院の慰問が1時間で35ポイント、サービスの内容に従って与えられる。

【0007】この場合、A氏は、（i）を5回、（ii）を2回、行なったとすると、（i）×5回+（ii）×2回=250ポイントが提供されることになる。

【0008】すると、A氏は、父親の入浴にボランティアを頼みたいとき、このポイントを用いて2回だけ、父親の入浴にボランティアを頼むことが可能となる。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら以上のようなポイント運営システムでは、以下の（a）～（d）のように見直したい点がある。

（a）例えば、ポイントを発行した会社等（サービス／物品の販売会社）は自社の販売促進の観点からポイント運営システムを運営しているため、ユーザの利便性を考慮して運営されるポイント運営システムが存在しない。また、ほとんど全ての会社が販売促進用に類似したポイント運営システムを用いるため、単なるポイントに対応しての物品・サービスの提供等では、販売促進の機能が不十分となりつつある。また、ポイント換算比率を上げると、利益が下がるので、無意味である。

【0010】（b）サービス／物品の購入時にポイントを提供されても、そのポイントの使用範囲が限られている。例えばサービス／物品の購入時にポイントを提供されても、販売促進用のポイントであるので、ポイントを提供した会社等でしか使用できない。そのため、ポイントを提供した会社等も自社以外にもポイントの使用範囲を拡大しようとしても、ポイントのやり取りだけの提携会社を探すのが困難であり、その他の事業を含んだ提携では時間がかかる等の問題がある。また、ユーザが受取ったポイントを他人に供与することができない。

【0011】（c）また、一部では、非営利福祉団体のポイントを示すマークを物品に印刷し、物品を購入したユーザがマークを集めて公共団体に寄付し、公共団体がそのマークを非営利福祉団体に送ることにより、協賛会社の物品を購入可能なポイント運営システムが存在している。しかし、この種のポイント運営システムは、上記販売促進用のポイント運営システムと比べて、ユーザにとっては作業が煩雑になるのみであり、ポイント数のみを対象としているので、前記協賛企業にとっても物品の販売増加に寄与しているか分からない。

【0012】また他には、ポイント運営システムの加盟

店において、物品購入時に店頭でスタンプ（切手形状のシール）を受け、それを台紙又は台帳に貼付けることにより、ポイントをためて、加盟店内の任意の店舗にてポイントを使用する方式が存在している。しかし、この方式は、台帳等にスタンプを貼付ける手間がかかり、また、スタンプを集めてはいるが不精な人といった場合、スタンプが貼付けられずに財布等の中で破損し、結果的にゴミとして捨てられることもある。さらに、ユーザがスタンプを収集したとしても、スタンプをどこに送るのか分からず、また、ポイントを集めることによりどのような物品・サービスを受けることができるのか、ユーザに不明なことが多い。

【0013】（d）ボランティアに関するポイント運営システムとしては、ボランティアをした分に応じてボランティアを受ける等価交換方式であるため、受けられるサービスの数が少なかったりしてボランティアを行なった人が自己の希望するサービスを受けられない場合がある。そのため、ポイント運営システムが機能しない場合がある。本発明は上記実情を考慮してなされたもので、販売促進とユーザの利益とを同時に実現し得るポイント運営方法及びシステムを提供することを目的とする。

【0014】また、本発明の他の目的は、広い使用範囲を有するポイント運営方法及びシステムを提供することにある。

【0015】さらに、本発明の他の目的は、ユーザがポイントを集める手間を省略し得るポイント運営方法及びシステムを提供することにある。

【0016】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために本発明の骨子は、サービス／物品の購入時にその販売会社がポイントをユーザに提供し、ユーザはポイントを使って希望するサービスを受けることを可能としたポイント運営システムを設けることにある。これにより、ポイントを提供するサービス／物品の販売会社の販売促進とユーザの利益とが同時に実現可能となり、また、社会的にも貢献し得るシステムを構築できる。

【0017】ここで、サービスとは、現存するサービス一般を示すが、特に、2000年4月から開始される介護保険に関する介護サービスか、少子化の一因である育児問題に関する育児サービスを対象とする。これにより、例えば介護サービスを必要とするユーザとサービス業者との仲介、あるいは介護サービスを必要とするユーザの経済的負担の軽減を図ることが可能となる。

【0018】さて以上のような本発明の骨子に基づいて、具体的には以下のような手段が講じられる。請求項1に対応する発明は、販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営方法であって、前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユー

ザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記ポイント運営機構がポイントを前記販売ポイント提供機構に発行するステップと、前記販売ポイント提供機構が、前記発行されたポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供するステップと、前記サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送するステップと、を含んでいるポイント運営方法である。

【0019】また、請求項2に対応する発明は、販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営方法であって、前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記販売ポイント提供機構が、仕入れるポイントの値に応じて金銭情報を前記ポイント運営機構に与えるステップと、前記ポイント運営機構が前記金銭情報に応じてポイントを前記販売ポイント提供機構に発行するステップと、前記販売ポイント提供機構が、前記発行されたポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供するステップと、前記サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送するステップと、前記ポイント運営機構が、前記通知または返送されたポイントに応じたサービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金するステップと、を含んでいるポイント運営方法である。

【0020】さらに、請求項3に対応する発明は、販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営方法であって、前記ポイントの発行に関するポイントデータベース、前記ポイントとサービスとの関係に関するサービスデータベース、前記両データベースを用いてポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記ポイント運営機構の処理としては、前記販売ポイント提供機構から金銭情報を受けた旨を確認するステップと、ポイントを前記販売ポイント提供機構に発行するステップと、前記販売ポイント提供機構へのポイントの発行に基づいて、前記ポイントデータベースを更新するステップと、前記サービス提供機構からポイントが通知または返送されたとき、前記サービスデータベースを参照し、当該通知または返送されたポイントを確認するステップと、この確認の後、前記通知または返送されたポイントをサービス対価に換算するステ

ップと、前記サービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金するステップと、を含んでいるポイント運営方法である。

【0021】また、請求項4に対応する発明は、請求項3に対応するポイント運営方法において、前記ポイントデータベースとしては、販売ポイント提供機構毎に、少なくとも識別情報ID、ポイント残高及び更新日が記憶されるポイント運営方法である。

【0022】また、請求項5に対応する発明は、請求項3に記載のポイント運営方法において、前記サービスデータベースとしては、サービス提供機構毎に、少なくとも名称、識別情報ID、希望サービスに要するポイント数及び更新日が記憶されるポイント運営方法である。

【0023】さらに、請求項6に対応する発明は、請求項1乃至請求項5のいずれか1項に対応するポイント運営方法において、前記ポイント運営機構の処理としては、サービス提供を受けるユーザに保有されるユーザ端末装置からポイント残数及び希望サービス情報を受けるステップと、前記サービスデータベースから希望サービスに要するポイント数を抽出するステップと、前記ユーザ端末装置から受けたポイント残数と前記抽出した希望サービスに要するポイント数とを対比するステップと、前記対比の結果、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービスのポイント数より多い場合には余剰ポイント数を算出し、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービスのポイント数より少ない場合には不足ポイント数に相当する金額情報を算出するステップと、前記算出結果を出力するステップと、を備えたポイント運営方法である。

【0024】さらに、請求項7に対応する発明は、請求項6に対応するポイント運営方法において、前記ユーザ端末装置としては、ICカード又は携帯端末であり、前記販売ポイント提供機構から提供されたポイントを記憶し、サービスの提供を受ける際に、前記記憶したポイントを前記ポイント運営機構又は前記サービス提供機構に提供するポイント運営方法である。

【0025】また、請求項8に対応する発明は、請求項1乃至請求項7のいずれか1項に対応するポイント運営方法において、前記サービス提供機構としては、介護又は育児に関するサービス提供を対象とするポイント運営方法である。

【0026】さらに、請求項9に対応する発明は、販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営システムであって、前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記ポイント運営機構は、ポイントを前記販売ポイント提供機構に発行する手段を有し、前記販売ポイント提供機構は、前記

ポイント運営機構から発行されたポイントを保持し、前記保持するポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供する手段を有し、前記サービス提供機構は、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送する手段を有するポイント運営システムである。

【0027】また、請求項10に対応する発明は、販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営システムであって、前記ポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記販売ポイント提供機構は、仕入れるポイントの値に応じて金銭情報を前記ポイント運営機構に与える手段と、前記ポイント運営機構から発行されたポイントを保持し、前記保持するポイントのうち、前記ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供する手段とを有し、前記サービス提供機構は、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントを前記ポイント運営機構に通知または返送する手段を有し、前記ポイント運営機構は、前記販売ポイント提供機構から与えられた金銭情報に応じてポイントを前記販売ポイント提供機構に発行する手段と、前記サービス提供機構から通知または返送されたポイントに応じたサービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金する手段と、を備えたポイント運営システムである。

【0028】さらに、請求項11に対応する発明は、販売促進のためにユーザに提供されるポイントの使用範囲を拡大させるための仲介を行なうポイント運営システムであって、前記ポイントの発行に関するポイントデータベース、前記ポイントとサービスとの関係に関するサービスデータベース、前記両データベースを用いてポイントを発行・管理するためのポイント運営機構、前記ユーザにポイントを提供するための販売ポイント提供機構、及び前記ユーザに対してサービスを提供するためのサービス提供機構を設け、前記ポイント運営機構は、前記ポイントの発行に先行し、前記販売ポイント提供機構から金銭情報を受けた旨を確認する手段と、この確認の後、ポイントを前記販売ポイント提供機構に発行する手段と、前記販売ポイント提供機構へのポイントの発行に基づいて、前記ポイントデータベースを更新する手段と、前記サービス提供機構からポイントが通知または返送されたとき、前記サービスデータベースを参照し、当該通知または返送されたポイントを確認する手段と、この確認の後、前記通知または返送されたポイントをサービス対価に換算する手段と、前記サービス対価に相当する金銭情報を前記サービス提供機構に入金する手段と、を備

えたポイント運営システムである。

【0029】また、請求項12に対応する発明は、請求項11に対応するポイント運営システムにおいて、前記ポイントデータベースは、販売ポイント提供機構毎に、少なくとも識別情報ID、ポイント残高及び更新日が記憶されるポイント運営システムである。

【0030】さらに、請求項13に対応する発明は、請求項11に対応するポイント運営システムにおいて、前記サービスデータベースは、サービス提供機構毎に、少なくとも名称、識別情報ID、希望サービスに要するポイント数及び更新日が記憶されるポイント運営システムである。

【0031】また、請求項14に対応する発明は、請求項9乃至請求項13のいずれか1項に対応するポイント運営システムにおいて、前記ポイント運営機構は、サービス提供を受けるユーザに保有されるユーザ端末装置からポイント残数及び希望サービス情報を受ける手段と、前記サービスデータベースから希望サービスに要するポイント数を抽出する手段と、前記ユーザ端末装置から受けたポイント残数と前記抽出した希望サービスに要するポイント数とを対比する手段と、前記対比の結果、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービスのポイント数より多い場合には余剰ポイント数を算出し、前記ユーザのポイント残数が前記希望サービスのポイント数より少ない場合には不足ポイント数に相当する金額情報を算出する手段と、前記算出結果を出力する手段と、を備えたポイント運営システムである。

【0032】さらに、請求項15に対応する発明は、請求項14に対応するポイント運営システムにおいて、前記ユーザ端末装置は、ICカード又は携帯端末であり、前記販売ポイント提供機構から提供されたポイントを記憶する手段と、サービスの提供を受ける際に、前記記憶したポイントを前記ポイント運営機構又は前記サービス提供機構に提供する手段と、を備えたポイント運営システムである。

【0033】また、請求項16に対応する発明は、請求項9乃至請求項15のいずれか1項に記載のポイント運営システムにおいて、前記サービス提供機構は、介護又は育児に関するサービス提供を対象とするポイント運営システムである。

【0034】(作用)従って、請求項1,9に対応する発明は以上のような手段を講じたことにより、ポイント運営機構がポイントを販売ポイント提供機構に発行し、販売ポイント提供機構が、発行されたポイントのうち、ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供し、サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントをポイント運営機構に通知または返送する。

【0035】これにより、サービス／物品の購入時にそ

の販売会社の販売ポイント提供機構装置がポイントをユーザに提供し、ユーザはポイントを使ってサービスの提供を受けることができるので、販売促進とユーザの利益とを同時に実現させることができる。

【0036】また、ポイント提供機構(百貨店、専門店など)と、サービス提供機構(サービスを直接行なうか、又はサービスの手配を行なう)との仲介を行なうことができる。さらに、本ポイント運営システムが仲介することにより、ポイント提供機構とサービス提供機構の間を取り持つことができる。

【0037】また、サービス／物品の販売会社や、ボランティア等のサービス提供会社といった異業種間の会社を必要とすることから必然的に、広い使用範囲を有することができる。

【0038】さらに、エージェント機能をもつポイント運営機構を第三者機関として設定することで、企業グループや企業間コラボレーションの程度に関わらない、広域汎用性をもつポイント流通が可能となるので、ユーザのポイントの利用機会が増加し、経済活性化を期待することができる。

【0039】サービス提供機構は、本システムに参画することにより、サービス提供機会の増加を期待することができる。

【0040】ポイント運営機構は、本ポイント流通を活性化させることで、手数料収入等の収益増を期待することができる。

【0041】また、請求項2,10に対応する発明は、販売ポイント提供機構が、仕入れるポイントの値に応じて金銭情報をポイント運営機構に与え、ポイント運営機構が金銭情報に応じてポイントを販売ポイント提供機構に発行し、販売ポイント提供機構が、発行されたポイントのうち、ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供し、サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントをポイント運営機構に通知または返送し、ポイント運営機構が、通知または返送されたポイントに応じたサービス対価に相当する金銭情報をサービス提供機構に入金する。

【0042】これにより、請求項1,9に対応する作用に加え、ポイントと現金の決済を全てポイント運営機構が行ない、サービス提供機構のサービス提供代金が全て現金決済されるため、サービス提供機構(会社)はリスクなくこのシステムに参画でき、サービスメニューの充実化を期待することができる。

【0043】さらに、請求項3,11に対応する発明は、ポイント運営機構の処理としては、ポイントの発行に先行し、販売ポイント提供機構から金銭情報を受けた旨を確認し、この確認の後、ポイントを販売ポイント提供機構に発行し、販売ポイント提供機構へのポイントの発行に基づいて、ポイントデータベースを更新し、サー

ビス提供機構からポイントが通知または返送されたとき、サービスデータベースを参照し、当該通知または返送されたポイントを確認し、この確認の後、通知または返送されたポイントをサービス対価に換算し、サービス対価に相当する金銭情報をサービス提供機構に入金する。

【0044】このように、ポイントデータベースやサービスデータベースを用いることにより、請求項1, 2, 9, 10に対応する作用と同様の作用を容易且つ確実に奏することができる。

【0045】また、請求項4, 12に対応する発明は、ポイントデータベースの内容を規定したので、請求項3, 11に対応する作用と同様の作用を容易且つ確実に奏することができる。

【0046】また、請求項5, 13に対応する発明は、サービスデータベースの内容を規定したので、請求項3, 11に対応する作用と同様の作用を容易且つ確実に奏することができる。

【0047】さらに、請求項6, 14に対応する発明は、ポイント運営機構の処理としては、サービス提供を受けるユーザに保有されるユーザ端末装置からポイント残数及び希望サービス情報を受け、サービスデータベースから希望サービスに要するポイント数を抽出し、ユーザ端末装置から受けたポイント残数と抽出した希望サービスに要するポイント数とを対比し、対比の結果、ユーザのポイント残数が希望サービスのポイント数より多い場合には余剰ポイント数を算出し、ユーザのポイント残数が希望サービスのポイント数より少ない場合には不足ポイント数に相当する金額情報を算出し、算出結果を出力する。

【0048】これにより、請求項1~5, 9~14のいずれかに対応する作用に加え、ポイント運営機構がユーザとサービス提供機構との間の処理を受け持つので、サービス提供機構の負荷を低減でき、サービスメニューの低価格化や充実化を期待することができる。

【0049】さらに、請求項7, 15に対応する発明は、ユーザ端末装置としては、ICカード又は携帯端末であり、販売ポイント提供機構から提供されたポイントを記憶し、サービスの提供を受ける際に、記憶したポイントをポイント運営機構又はサービス提供機構に提供することにより、請求項6, 14に対応する作用と同様の作用に加え、ユーザ端末装置がポイントを保持可能なものなので、従来のシールの貼付けとは異なり、ポイントを集める手間を省略することができる。

【0050】また、請求項8, 16に対応する発明は、サービス提供機構としては、介護又は育児に関するサービス提供を対象とするので、請求項1~7, 9~15のいずれかに対応する作用と同様の作用に加え、介護サービスや育児サービスをユーザに提供でき、社会的に貢献することができる。

【0051】また、サービス提供機構に介護・福祉サービス提供企業・団体を参画させることで、経済活性と共に介護・福祉の充実化を同時に実現できる可能性を持つ。

【0052】ユーザは入手したポイントを介護・福祉費用に充当することで、介護・福祉サービスに対する現金支払負担を軽減させることができる。

【0053】販売ポイント提供機構は、ユーザの介護・福祉費支援のPR効果により、売上増を期待することができる。

【0054】

【発明の実施の形態】以下、本発明の各実施形態について図面を参照しながら説明する。

(第1の実施形態) 図1は本発明の第1の実施形態に係るポイント運営システムの構成を示す模式図である。このポイント運営システムは、ポイントDB11、サービスDB12、ポイントDB管理部13並びにサービスDB管理部14を有するポイント運営機構装置10と、ポイント対応DB21、ユーザDB22並びにポイント提供部23を有する販売ポイント提供機構装置20と、ポイント記憶部31、ポイント管理部32並びにサービス要求処理部33を有するユーザ装置30と、サービス内容DB41、ユーザ用DB42並びに受付処理部43を有するサービス提供機構装置40とから構成される。また、ポイント運営機構装置10と販売ポイント提供機構装置20の間には販売ポイント提供機構20の預金口座を有する金融機関51が介在し、ポイント運営機構装置10とサービス提供機構装置40の間にはサービス提供機構40の預金口座を有する金融機関52が介在している。また、本明細書中、「DB」の語は、データベースを意味している。

【0055】ここで、ポイント運営機構装置10は、システム全体を管理するためのポイント運営機構に配置されており、販売ポイント提供機構20に代金と引換えにポイントを提供し、ユーザの申込みに対応してサービス提供機構40にユーザ情報、サービス内容及びポイントから換算されたサービス代金を与えるためのポイント運営用コンピュータであり、ポイントDB11、サービスDB12、ポイントDB管理部13及びサービスDB管理部14を備えている。なお、ポイント運営機構装置10は、企業グループや企業間コラボレーション(企業間協調)の程度に関わらない広域汎用性をもつポイント流通を可能とする観点から、何を処理するべきかを自ら判断して実行し得るエージェント機能をもつことが好ましい。

【0056】ポイントDB11は、販売ポイント提供機構20がポイントの購入を申込んだ際に、代金と引換えにポイントを提供するためのデータが記憶されるものであり、具体的には図2に示すように、販売ポイント提供機構20の識別情報(例、名称、ID)毎に、ポイント

残高、1ポイントの値段、対応金融機関51の識別情報、更新日(図示せず)、ポイント申込手段及びポイント提供手段が記憶されている。なお、ポイント申込手段及びポイント提供手段としては、例えばインターネット等のネットワークを介した手段が適用可能となっており、図示しないアドレス情報などが登録されている。

【0057】サービスDB12は、ユーザとサービス提供機構40との仲介をするためのものであり、図3に示す如き、サービス提供機構管理ファイル12aと、図4に示す如き、ユーザ管理ファイル12bとを備えている。サービス提供機構管理ファイル12aは、サービス提供機構40の名称毎に、サービス内容、1ポイントの値段、対応金融機関、更新日(図示せず)、ポイント申込手段及びポイント提供手段などが記憶されるものである。但し、ポイント申込手段の項目は、省略してもよい。

【0058】ユーザ管理ファイル12bは、ユーザID毎に、ユーザ氏名、ユーザ情報(住所、電話番号)、サービス申込状況1, 2, …(履歴番号1, 2, …)、ポイント残高、及び更新日(図示せず)が記憶されている。なお、サービス申込状況の領域には、履歴番号毎に、日付、サービス内容、支払済ポイント額、不足金額、ユーザ評価が記憶されている。また、ユーザ情報の項目は、別の管理ファイルを設ける等により、省略してもよい。

【0059】ポイントDB管理部13は、販売ポイント提供機構装置20からポイント購入要求を受けたとき、ポイントDB11を参照し、購入要求されたポイントに相当する金額が対応金融機関51から入金されたか否かを確認し、ポイントを販売ポイント提供機構装置20に提供する機能をもっている。

【0060】サービスDB管理部14は、ユーザ装置30からサービス提供機構によるサービスを申込まれたとき、ユーザ装置30から申込まれたサービス内容に基づいてサービスDB12を参照することによりサービス提供機構を選択する機能と、選択したサービス提供機構にユーザ装置30の申し込んだサービス内容、ユーザID及びユーザ情報を連絡すると共にサービスDB12を更新する機能と、ユーザ装置30から受けた(通知または返送された)ポイントのうち、提供サービスに相当する支払代金を金融機関52を介してサービス提供機構に提供すると共にサービスDB12を更新する機能と、ユーザ装置30から受けたポイントから提供サービス相当分を削減して残りの額の新たなポイントを生成し、この新たなポイントをユーザ装置30に返却すると共にサービスDB12を更新する機能と、サービス提供機構装置40から受けたサービス終了の通知並びにユーザ装置30から受けた(提供サービスに関する)評価をサービスDB12に更新する機能とをもっている。

【0061】また、サービスDB管理部14は、操作者

の検索操作により、サービスDB12を検索し、得られた検索結果に基づいて、例えば現在の状況等を示す画面情報を図5に示すように作成する機能をもっている。ここで、図5中の画面情報(ユーザID、ユーザ氏名、ユーザ情報、サービス提供機構名、サービス内容、使用ポイント、不足金額、支払状況、サービス状況、ユーザ評価)は、適宜、任意の項目を表示可能となっている。また、ユーザ評価は、例えば悪質なサービス提供機構の足切り等に使用可能であり、また、各サービス提供機構の格付け情報を作成する際の基礎データとしても使用可能となっている。

【0062】販売ポイント提供機構装置20は、美容院(サービス業)や百貨店(物品販売業)等の販売ポイント提供機構に配置されており、ユーザ提供用のポイントをポイント運営機構から購入し、ユーザによるサービス及び/又は物品の購入時に、サービス及び/又は物品の金額に対応してポイントをユーザ装置30に提供するための販売ポイント提供用のコンピュータであって、ポイント対応DB21、ユーザDB22及びポイント提供部23を備えている。なお、他に販売ポイント提供機構としては、例えばスーパーマーケット、コンビニエンスストア、旅客鉄道(電車、バス、タクシー)、航空会社、船舶会社、旅行業者、食品会社、レストラン、ファーストフード店、電話会社、ネットワーク関連業者、クリーニング業者、宅配便業者等がある。

【0063】ポイント対応DB21は、ポイント提供部23から読出/書込可能であり、具体的には図6に示すように、自己の販売ポイント提供機構(例、図2中のUA百貨店)の保有するポイント残高、1ポイントの値段、ポイント提供の特典、ポイント料金支払い金額、ポイント提供方式(カード有は自動的に提供又はカード無は申請により提供)、対応金融機関、ポイント申込手段、ポイント提供手段及び時間情報が記憶されている。

【0064】ユーザDB22は、ポイント提供部23から読出/書込可能であり、具体的には図7に示すように、ユーザID(例、カード番号又は端末番号の如き、各ユーザ装置30毎の識別番号)毎に、ユーザ氏名、ポイント数(累積額)、ポイント使用状況(日付、入力ポイント数)等が記憶されている。

【0065】ポイント提供部23は、ポイント残高が下限値以下のとき、ポイント運営機構にポイントの購入を申込む機能と、購入したポイントに応じてポイント対応DB21を更新する機能と、自己の販売ポイント提供機構のサービス及び/又は物品がユーザにより購入されたとき、購入金額に応じてポイントをユーザ装置30に提供すると共にユーザDB22を更新する機能とをもっている。

【0066】ユーザ装置(ユーザ端末装置)30は、各ユーザ毎に保有され、ポイントの出納を管理可能なデータ交換デバイス(例、電子手帳等の如き文字入力機能及

び文字表示機能付の携帯端末、少なくともサービス申込み時の送信用に無線通信回路を備えた携帯電話端末（単独使用の他、電子手帳の如き携帯端末に接続される場合をも含む）、あるいはユーザ端末などのコンピュータによる文字入力機能及び文字表示機能を介してポイント等を管理可能なＩＣカードなど）であり、ポイント記憶部３１、ポイント管理部３２及びサービス要求処理部３３を備えている。なお、データ交換デバイスは、前述したものに限定されず、且つ前述したもの同士が混在して用いられてもよい。ポイント記憶部３１は、ポイント管理部３２及びサービス要求処理部３３から読出／書込可能な記憶部であり、具体的には図８に示すように、ユーザＩＤ毎に、ユーザ情報（住所、電話番号、必要により介護認定情報（要支援又は要介護１～５など））、ポイント残数、ポイント受数、受けサービス及びポイント現残数などのデータが記憶されている。

【００６７】ポイント管理部３２は、販売ポイント提供機構装置２０から受ける購入時のポイントやサービス要求処理部３３から受けるサービス要求時の残りのポイントを保持すると共に、これら保持したポイントに基づいて、ポイント記憶部３１のポイント残数、ポイント受数及びポイント現残数を更新する機能をもっている。

【００６８】サービス要求処理部３３は、ユーザの操作によりサービス要求が入力されたとき、このサービス要求に加え、ポイント記憶部３１のユーザＩＤ、ユーザ情報及びポイント管理部３２に記憶されるポイント自体をポイント運営機構装置１０に送る機能と、ポイント運営機構装置１０からサービス相当分を削減した残りの額の新たなポイントが返却されたとき、このポイントをポイント管理部３２に与えると共にポイント記憶部３１のポイント現残数を更新する機能とをもっている。なお、サービス要求は、ポイントにより支払う額を、サービスに要する金額の全部又は一部として指定する構成としてもよい。

【００６９】サービス提供機構装置４０は、ユーザ装置３０から送出されたポイントを換金したサービス代金と引換えにサービスを提供するサービス提供機構に配置されており、ユーザ装置３０からポイント運営機構装置１０を介して受ける金額（全部又は一部）、ユーザＩＤ、ユーザ情報及び申込みサービス内容などを管理するものである。

【００７０】ここで、サービス提供機構としては、例えば、従来のようなポイントと物品との交換、そして、物品ではなく植木屋、家のリフォーム会社、車の整備会社等の一般的なサービスを行なうもの、さらに２０００年４月から開始される介護保険に関する介護サービス、及び／又は、託児所や保育園などの保育サービスなどが適用可能となっている。係る介護サービスとしては、例えば、在宅介護（訪問介護（身体介護、家事援助、身体介護と家事援助が同程度）、訪問入浴介護、訪問看護（訪

問看護ステーションから、医療機関から）、訪問リハビリ、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリ、短期入所療養介護、痴呆対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、福祉用具貸与）、居宅介護支援（介護サービス計画作成）、あるいは施設介護（特別擁護老人ホーム、老人保健施設、療養型病床群）のいずれもが単位時間（日付、時間、時間帯）毎に申込み可能となっている。

【００７１】具体的にはサービス提供機構装置４０は、前述したサービスの提供を支援するためのサービス提供用コンピュータであって、サービス内容ＤＢ４１、ユーザ用ＤＢ４２及び受付処理部４３を備えている。

【００７２】サービス内容ＤＢ４１は、図９に示すように、自己のサービス提供機構（例、図３中のＹＡサービス）におけるサービス内容（サービス種類及び／又は時間帯）毎に、サービス提供に要する互いに等価な金額とポイントとが記憶されたものである。

【００７３】ユーザ用ＤＢ４２は、以前にサービスを利用したユーザに関する情報が記憶されるものであり、具体的には図１０に示すように、ユーザＩＤ毎に、ユーザ情報、使用サービス内容、合計金額（ポイント）、ポイント使用数、不足金額、サービス提供（前／済み）及びサービス料受取といった項目のデータが記憶されている。

【００７４】受付処理部４３は、ポイント運営機構装置１０からユーザ装置３０の申込んだサービス内容やそのユーザＩＤ及びユーザ情報を受けると、これらをユーザ用ＤＢに書込む機能と、ポイント運営機構装置１０から金融機関５２を介して提供サービスの支払代金（の振込通知）を受けると共にユーザ用ＤＢ４２のポイント使用数、不足金額、サービス料受取といった項目を更新する機能とをもっている。

【００７５】次に、以上のように構成されたポイント運営システムの動作を説明する。

（販売ポイント提供機構のポイント仕入れ）販売ポイント提供機構装置２０においては、図１１に示すように、ポイント提供部２３が、ポイント残高を定期的に確認して（ＳＴ１）ポイント残高が下限値以下か否かを判定する（ＳＴ２）。この下限値は、これまでの実績から販売ポイント提供機構とポイント運営機構とのどちらの機構が設定してもよい。また定期的とは、１ヶ月、６ヶ月等、自由に設定でき、例えば歳暮、クリスマスが連続する場合（繁忙な場合）は１日とすることもできる。なお下限値を設定せず、ポイント提供機構装置２０の操作者がポイントの購入手続きを行なうこともできる。

【００７６】ここで、ポイント残高が下限値を越えるときにはステップＳＴ１に戻るが、ここは下限値以下のため、その旨を表示出力し、その後、例えば操作者の操作により、購入したいポイントに相当する金額をポイント運営機構１０の預金口座に振込むように、対応金融機関

51に振込依頼を行なうと共に(ST 3)、金融機関51から入金終了(ST 4)に伴い振込完了通知を受けると(ST 5)、ポイント運営機構10にポイント購入要求を送信してポイントの購入を申込み(ST 6)。

【 0077 】ポイント運営機構装置10においては、ポイント購入要求を受けると、その送信元の販売ポイント提供機構20について与信を行ない(ST 7)、与信結果がNGのとき((ST 8 : N))にはNG出力して処理を終了するが、ここでは与信結果がOKなので(ST 8 : Y)、ポイントDB11を参照し、購入要求されたポイントに相当する金額が対応金融機関51から入金されたか否かを確認し(ST 9 ~ ST 10)、ポイントDB11のポイント残高を更新した後(ST 11)、ポイントを販売ポイント提供機構装置20に提供する(ST 12)。

【 0078 】販売ポイント提供機構装置20は、ポイント提供部23が、この購入したポイントに応じてポイント対応DB21を更新する(ST 13)。

【 0079 】(ユーザへのポイント提供) 販売ポイント提供機構装置20においては、図12に示すように、自己の販売ポイント提供機構のサービス及び／又は物品がユーザにより購入されたとき、ポイント提供部23が、購入金額を確認すると共に(ST 21)、購入金額に応じてポイントを計算する(ST 22)。

【 0080 】次に、販売店員がユーザにユーザが会員か否かを質問し(ST 23)、ユーザが会員のときにはステップST27に進むが、会員でないときには会員となるか否かを質問し(ST 24)、会員となるときには所定の入会手続きを介してステップST27に進む。

【 0081 】また、会員とならないときにはポイントが必要か否かを質問し(ST 25)、ポイントが必要なきときには他の販売ポイント提供機構の会員カード等ポイントを提供し、ポイントが不要なきときにはポイントに関する処理を終了する。また、会員にならないユーザにポイントを提供する他の方式としては、例えば、レシートに認め印を押して、後日に持参した自社(単にカードを忘れた場合) 又は他社の販売ポイント提供機構の会員カードに入れる方式や、ポイントを記録した磁気カードを渡す方式(サービス申込み時にカードリーダー等によりポイントを取り出すか又はカード自体を提出) など、任意の方式が適用可能となっている。

【 0082 】なお、ポイントが全ての販売ポイント提供機構で共通に使用される場合(= 共通ポイントという形態の場合) は、ユーザに会員か否かの質問をせずにポイントを提供することができる。

【 0083 】一方、各ステップST23, ST24にてユーザが会員となっているとき、ポイント提供部23は、ユーザ装置30のポイント記憶部31内のユーザIDを確認し(ST 27)、ポイントをユーザ装置30に提供すると共に(ST 28)、ユーザDB22を更新す

る(ST 29)。

【 0084 】ユーザ装置30においては、ポイント管理部32が、販売ポイント提供機構装置20から受ける購入時のポイントを保存すると共に、これら保存したポイントに基づいて、ポイント記憶部31のポイント残数、ポイント受数及びポイント現残数を更新する。

【 0085 】(ユーザによるポイント使用) ユーザ装置30においては、図13に示すように、ユーザの操作によりサービス内容を指定したサービス要求が入力されたとき、サービス要求処理部33が、このサービス要求に加え、ポイント記憶部31のユーザID、ユーザ情報及びポイント管理部32に記憶されるポイント自体をポイント運営機構装置10に送信することにより(ST 31)、サービスをポイント運営機構に申込み。

【 0086 】ポイント運営機構装置10では、サービスDB管理部14が、ユーザ装置30からサービスの申込みを受けると、この申込みがポイントを備えているか否かを判定し(ST 32)、ポイントを備えていないときには処理を終了するが、ここではポイントを備えているので、ユーザ装置30から受けたポイントから提供サービス相当分を削減して残りの額の新たなポイントを生成し、この新たなポイントをユーザ装置30に返却すると共に(ST 33) サービスDB12を更新する。

【 0087 】ユーザ装置30は、ポイント運営機構装置10からサービス相当分を削減した残りの額の新たなポイントが返却されたとき、このポイントをポイント管理部32が保存すると共にサービス要求処理部33がポイント記憶部31のポイント現残数を更新する(ST 34)。

【 0088 】また、ポイント運営機構装置10は、サービスDB管理部14が、申込まれたサービス内容に基づいてサービスDBを参照することによりサービス提供機構を選択し、選択したサービス提供機構のサービス提供機構装置40にユーザ装置30の申込んだサービス内容、ユーザID及びユーザ情報を連絡すると共に(ST 35) サービスDB12を更新し、ユーザ情報を指定してサービス代金をサービス提供機構の対応金融機関52に振込むと共に(ST 36) サービスDB12を更新する。

【 0089 】サービス提供機構装置40は、ポイント運営機構装置10からユーザ装置30の申込んだサービス内容やそのユーザID及びユーザ情報を受けると、これらをユーザ用DB42に書込むと共に、ポイント運営機構装置10から金融機関52へのサービス代金の入金を確認すると共にユーザ用DB42のポイント使用数、不足金額、サービス料受取といった項目を更新する。

【 0090 】次に、サービス提供機構装置40は、これらユーザ用DB42の書込及び更新を完了すると、例えばこの書込及び更新内容に関して表示出力又は印字出力などを行ない、サービス員にサービスの提供を促す。ま

た、サービス員は、この申込まれたサービス内容に沿ってユーザにサービスを提供する（ST37）。

【0091】さて、サービス提供後、時間延長やサービス内容の追加などにより生じるポイントの不足分の有無がサービス員によりサービス提供機構装置40に入力され、サービス提供機構装置40におけるユーザ用DB42内の不足金額並びに不足金額受取（図示せず）の項目が書込まれる。ここで不足分が無いときにはステップST40に進むが（ST38：N）、不足分が有るときには（ST38：Y）、サービス提供機構装置40は、サービス内容DB41を参照して追加内容を不足金額に換算し、この不足金額の請求をユーザ装置30に送信する（ST39）。

【0092】ユーザ装置30は、この不足金額の請求を受けると、ユーザの操作により、不足金額に相当するポイントをポイント運営機構装置30に送信し（ST40）、ポイント運営機構装置30は前述同様にこのポイントから換算された金額を対応金融機関52に振込むことにより、サービス提供機構装置40に提供する。

【0093】サービス提供機構装置40は、この不足金額の入金を確認すると、ユーザ用DB42内の不足金額受取の項目を「済み」に更新し、サービス終了通知をポイント運営機構装置10に送信する（ST41）。

【0094】一方、ユーザ装置30は、ユーザの操作により、サービス内容の評価データをポイント運営機構装置10に送信する（ST42）。ポイント運営機構装置10では、サービスDB管理部14が、このサービス終了の通知並びにユーザ装置30から受けた評価データをサービスDB12に更新する。

【0095】上述したように本実施形態によれば、サービス／物品の購入時にその販売会社の販売ポイント提供機構装置20がポイントをユーザ装置30に提供し、ユーザはユーザ装置30内のポイントを使ってサービスの提供を受けることができるので、販売促進とユーザの利益とを同時に実現させることができる。

【0096】また、サービス／物品の販売会社や、ボランティア等のサービス提供会社といった異業種間の会社を必要とすることから必然的に、広い使用範囲を有し、且つ、ユーザ装置30がポイントを保持可能なものなので、従来のシールの貼付けとは異なり、ポイントを集める手間を省略することができる。

【0097】ポイント運営機構装置10としては、ポイントDB管理部11から読出／書込可能に記憶されたポイントDB10やサービスDB管理部12から読出／書込可能に記憶されたサービスDB12といった各種のデータベースを備えたので、前述した効果を容易かつ確実に奏することができる。

【0098】さらに、サービス提供機構装置40としては、介護又は育児に関するサービスを提供するサービス提供機構に設けられたので、前述した効果に加え、介護

サービスや育児サービスをユーザに提供できるので、社会的に貢献することができる。

【0099】また、ユーザ装置30がICカード又は携帯端末装置であるため、前述した効果を容易かつ確実に奏することができる。例えば、ポイント運営機構がポイントの仲介用のサイトやホームページをWebで運営している場合、ユーザがそのサイトなどにアクセスし、ICカードからなるユーザ装置に記憶されたID番号などを送信する方式とし、ICカードの機能によりセキュリティを向上させ、さらに、ユーザの必要な操作を自動的に実行させるためのプログラムをICカードに記憶させておく方式にすることにより、ポイント数の入力のような操作の入力の誤りを無くすることができる。

【0100】また、ユーザ装置30が携帯電話、PHS、小型コンピュータのような携帯端末装置の場合、その電話番号からユーザを特定でき、また、例えばユーザが入力する必要のあるポイント数などを自動的に送信するといった入力支援機能を行なう設定とすることもできる。また、ポイント運営機構装置11には、携帯端末装置（ユーザ装置30）の小さな表示部に簡易に必要な事項を表示できるようにデータを変換できる機能が存在している（図示せず）。

【0101】また、エージェント機能をもつポイント運営機構装置10を第三者機関として設定することで、企業グループや企業間コラボレーションの程度に関わらない、広域汎用性をもつポイント流通が可能となるので、ユーザのポイントの利用機会が増加し、経済活性化を期待することができる。

【0102】ポイントと現金の決済は全てポイント運営機構装置10が行ない、サービス提供機構装置40の配置されたサービス提供機構のサービス提供代金は全て現金決済されるため、サービス提供機構（会社）はリスクなくこのシステムに参画でき、サービスメニューの充実化を期待することができる。なお、フローチャートを用いた動作説明では、ユーザ装置30がポイント自体をポイント運営機構10に送信（返送）する場合を述べたが、ポイント自体の送信に限らず、ユーザ装置30がポイント数をポイント運営機構装置10に通知する構成としてもよく、あるいは返送と通知の両者が混在した構成（例、返送を行なうユーザ装置と、通知を行なうユーザ装置とがシステム内で混在している構成、または1台のユーザ装置で返送モードと通知モードとを切替可能な構成）としてもよい。

【0103】サービス提供機構に介護・福祉サービス提供企業・団体を参画させることで、経済活性と共に介護・福祉の充実化を同時に実現できる可能性を持つ。

【0104】ユーザは入手したポイントを介護・福祉費用に充当することで、介護・福祉サービスに対する現金支払負担を軽減させることができる。

【0105】販売ポイント提供機構装置20の配置され

た販売ポイント提供機構は、ユーザの介護・福祉費支援のPR効果により、売上増を期待することができる。

【0106】サービス提供機構は、本システムに参画することにより、サービス提供機会の増加を期待することができる。

【0107】ポイント運営機構は、本ポイント流通を活性化させることで、手数料収入等の収益増を期待することができる。

【0108】(第2の実施形態)図14は本発明の第2の実施形態に係るポイント運営システムの構成を示す模式図であり、図1と同一部分には同一符号を付すと共に図1の変更部分にはアルファベットの添字を付して区別し、重複した部分の説明を省略しながら述べる。なお、以下の各実施形態も同様にして重複した説明を省略する。本実施形態は、第1の実施形態の変形例であり、ポイント運営機構装置10aがサービス提供機構装置40aを選択(紹介)せず、ユーザ装置30aが直接にサービス提供機構装置40aにサービスを申込み方式である。

【0109】具体的には、ポイント運営機構装置10aにおいて、サービスDB管理部14aは、前述した各機能のうち、以下の(1)、(2)の機能が省略されている。

(1) ユーザ装置30からサービス提供機構によるサービスを申込みれたとき、ユーザ装置30から申込みれたサービス内容に基づいてサービスDB12を参照することによりサービス提供機構を選択する機能。

(2) 選択したサービス提供機構にユーザ装置30の申し込んだサービス内容、ユーザID及びユーザ情報を連絡する機能。

なお、これに伴い、サービスDB管理部14aには、サービス提供機構装置40aからユーザ装置30aの申し込んだサービス内容、ユーザID及びユーザ情報を連絡されたとき、これらをサービスDB12に書込む機能が設けられている。

【0110】また、サービスDB管理部14aは、前述した各機能のうち、ユーザ装置30から直接受けた(通知または返送された)ポイント进行处理する機能に関しては、ユーザ装置30aからサービス提供機構装置40aを介して受けた(通知または返送された)ポイント进行处理するように若干、機能が変更されている。

【0111】具体的にはサービスDB管理部14aは、ユーザ装置30aからサービス提供機構装置30aを介して受けたポイントのうち、提供サービスに相当する支払代金を金融機関52を介してサービス提供機構に提供すると共にサービスDB12を更新する機能と、ユーザ装置30aからサービス提供機構装置30aを介して受けたポイントから提供サービス相当分を削減して残りの額の新たなポイントを生成し、この新たなポイントをユーザ装置30aに返却すると共にサービスDB12を更

新する機能とに変更されている。なお、サービスDB管理部14aの機能のうち、提供サービス相当分のポイント削減から、新たなポイント生成・返却を経てサービスDB12を更新するまでの一連の機能は、サービスDB管理部14aに代えて、サービス提供機構装置40で実行可能としてもよく、あるいは両者14a、40で実行可能としてもよい。

【0112】また、サービスDB管理部14aは、その他の機能(サービス終了通知や評価に関するサービスDB12の更新機能)に関しては前述した通りである。

【0113】一方、サービス提供機構装置40aにおいては、受付処理部43aは、前述した各機能のうち、ポイント運営機構装置10aから受けたサービス申込み进行处理する機能に関しては、ユーザ装置30aから受けたサービス申込み进行处理するように若干、機能が変更されている。

【0114】また、受付処理部43aは、ユーザ装置30aから受けたポイントのうち、提供サービスに相当する支払代金を金融機関52を介して受取るために、ユーザ装置30aから受けたポイント、ユーザ情報、ユーザID及びサービス内容をポイント運営機構装置10aに送信する機能が設けられている。

【0115】なお、受付処理部43aは、その他の機能(金融機関52への振込完了に伴うユーザ用DB42の更新機能)に関しては前述した通りである。

【0116】また、ユーザ装置30aにおいては、サービス要求処理部33aは、前述した各機能において、サービス申込み及びポイント返却に関する送受信先がポイント運営機構装置10に代えて、サービス提供機構装置40aに変更されている。

【0117】次に、以上のように構成されたポイント運営システムの動作を説明する。なお、(販売ポイント提供機構のポイント仕入れ)と(ユーザへのポイント提供)は前述した通りである。

(ユーザによるポイント使用)ユーザ装置30aにおいては、図15に示すように、ユーザの操作によりサービス内容を指定したサービス要求が入力されたとき、サービス要求処理部33aが、このサービス要求に加え、ポイント記憶部31のユーザID、ユーザ情報及びポイント管理部32に記憶されるポイント自体をサービス提供機構装置40aに送信することにより(ST31a)、サービスをサービス提供機構に申込み。

【0118】サービス提供機構装置40aの受付処理部43aは、ユーザ装置30aから受けたサービス内容やそのユーザID及びユーザ情報をユーザ用DB42に書込むと共に、ユーザ装置30aから受けたポイントのうち、提供サービスに相当する支払代金を金融機関52を介して受取るために、ユーザ装置30aから受けたポイント、ユーザ情報、ユーザID及びサービス内容をポイント運営機構装置10aに送信する(ST31b)。

【0119】ポイント運営機構装置10aでは、サービスDB管理部14aが、サービス提供機構装置40aからユーザ装置30aの申し込んだサービス内容、ユーザID及びユーザ情報を連絡されたとき、この申込みがポイントを持っているか否かを判定し(ST32)、ポイントを持っていないときには処理を終了するが、ここではポイントを持っているので、サービス提供機構装置40aから受けたポイントから提供サービス相当分を削減して残りの額の新たなポイントを生成し、この新たなポイントをユーザ装置30aに返却すると共に(ST33a)サービスDB12を更新する。

【0120】ユーザ装置30aは、ポイント運営機構装置10aからサービス相当分を削減した残りの額の新たなポイントが返却されたとき、このポイントをポイント管理部32が保存すると共にサービス要求処理部33aがポイント記憶部31のポイント現残数を更新する(ST34)。

【0121】また、ポイント運営機構装置10aは、サービスDB管理部14aが、ユーザ情報を指定してサービス代金をサービス提供機構の対応金融機関52に振込むと共に(ST36a)サービスDB12を更新する。

【0122】サービス提供機構装置40aは、ポイント運営機構装置10aから金融機関52へのサービス代金の入金を確認すると共にユーザ用DB42のポイント使用数、不足金額、サービス料受取といった項目を更新する。

【0123】以下前述した通り、サービス提供機構装置40aは、これらユーザ用DB42の書込及び更新を完了すると、書込及び更新内容に関して表示出力又は印字出力などを行ない、サービス員にサービスの提供を促す。また、サービス員によるサービス提供(ステップST37〜)以降の動作も前述した通りである。

【0124】上述したように本実施形態によれば、ユーザ装置30aがポイント運営機構を介さずに直接にサービス提供機構にサービスを申し込む構成としても、第1の実施形態と同様の効果を得ることができる。

【0125】また、本実施形態は、以前に使ったことのあるサービス提供機構にサービスを申し込む場合に、ポイント運営機構によって他のサービス提供機構を紹介される可能性がないので、特に好ましい。

【0126】また、本実施形態は、第1の実施形態の構成と組合せた変形例としても実現できる。この変形例の場合、ユーザ装置30+30aがポイント運営機構装置10+10aにサービスを申し込むと第1の実施形態のように動作し、また、ユーザ装置30+30aがサービス提供機構装置40+40aにサービスを申し込むと第2の実施形態のように動作するポイント運営システムとなる。すなわち、ユーザ装置からのサービスの申込み先に応じて動作の分かれるシステムとなる。

【0127】(第3の実施形態)図16及び図17は本

発明の第3の実施形態に係るポイント運営システムの構成を示す模式図である。

【0128】本実施形態は、第1又は第2の実施形態の変形例であり、各ユーザ装置30、30aの全て又は一部に対し、ポイントの譲渡機能を設けたものである。ここで、各ユーザ装置30、30aは、例えばポイント管理部32が、前述した機能に加え、ユーザの操作により、ポイントを他のユーザ装置に譲渡する機能を備えている。

【0129】以上のような構成により、ポイントをあまり使用しないユーザが、ポイントを頻繁に使用するユーザに対してポイントを譲渡できるので、ポイントの利用割合の向上を期待することができる。なお、ポイントを頻繁に使用するユーザとしては、知人等の個人に限らず、例えば市役所等の非営利な団体としてもよい。この場合、市役所は、寄付されたポイントに基づき、便利屋などのサービス提供機構に公園や道路等のゴミ拾い、川掃除、入浴手伝い、孤児院慰問のサービスを申し込むことができる。

【0130】また、本実施形態も同様に、前述した第1及び第2の実施形態を組合せた変形例にも適用することができる。なお、上記実施形態に記載した手法は、コンピュータに実行させることのできるプログラムとして、磁気ディスク(フロッピー(登録商標)ディスク、ハードディスクなど)、光ディスク(CD-ROM、DVDなど)、光磁気ディスク(MO)、半導体メモリなどの記憶媒体に格納して頒布することもできる。

【0131】なお、データ交換デバイスとしては、ICカード又は携帯端末に限らず、単なる記憶媒体(紙でもよい)又は書換可能なリライトカードとし、サービス申込み時に、これらの記憶媒体やリライトカードを讀出/書込可能なユーザ端末にポイント管理部32やサービス要求処理部33の機能をもたせた構成としても、本発明と同様の効果を得ることができる。

【0132】その他、本発明はその要旨を逸脱しない範囲で種々変形して実施できる。

【0133】

【発明の効果】以上説明したように請求項1、9の発明によれば、ポイント運営機構がポイントを販売ポイント提供機構に発行し、販売ポイント提供機構が、発行されたポイントのうち、ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供し、サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントをポイント運営機構に通知または返送する。

【0134】これにより、サービス/物品の購入時にその販売会社の販売ポイント提供機構装置がポイントをユーザに提供し、ユーザはポイントを使ってサービスの提供を受けることができるので、販売促進とユーザの利益とを同時に実現できる。

【0135】また、ポイント提供機構（百貨店、専門店など）と、サービス提供機構（サービスを直接行なうか、又はサービスの手配を行なう）との仲介を行なうことができる。さらに、本ポイント運営システムが仲介することにより、ポイント提供機構とサービス提供機構の間を取り持つことができる。

【0136】また、サービス／物品の販売会社や、ボランティア等のサービス提供会社といった異業種間の会社を必要とすることから必然的に、広い使用範囲を有することができる。

【0137】さらに、エージェント機能をもつポイント運営機構を第三者機関として設定することで、企業グループや企業間コラボレーションの程度に関わらない、広域汎用性をもつポイント流通が可能となるので、ユーザのポイントの利用機会が増加し、経済活性化を期待できる。

【0138】サービス提供機構は、本システムに参画することにより、サービス提供機会の増加を期待できる。ポイント運営機構は、本ポイント流通を活性化させることで、手数料収入等の収益増を期待できる。

【0139】また、請求項2，10の発明によれば、販売ポイント提供機構が、仕入れるポイントの値に応じて金銭情報をポイント運営機構に与え、ポイント運営機構が金銭情報に応じてポイントを販売ポイント提供機構に発行し、販売ポイント提供機構が、発行されたポイントのうち、ユーザから受けた購入対価に応じたポイントを当該ユーザに提供し、サービス提供機構が、ユーザに対してサービスを提供し、当該ユーザからポイントを得ると共に、当該ポイントをポイント運営機構に通知または返送し、ポイント運営機構が、通知または返送されたポイントに応じたサービス対価に相当する金銭情報をサービス提供機構に入金する。

【0140】これにより、請求項1，9の効果に加え、ポイントと現金の決済を全てポイント運営機構が行ない、サービス提供機構のサービス提供代金が全て現金決済されるため、サービス提供機構（会社）はリスクなくこのシステムに参画でき、サービスメニューの充実化を期待できる。

【0141】さらに、請求項3，11の発明によれば、ポイント運営機構の処理としては、ポイントの発行に先行し、販売ポイント提供機構から金銭情報を受けた旨を確認し、この確認の後、ポイントを販売ポイント提供機構に発行し、販売ポイント提供機構へのポイントの発行に基づいて、ポイントデータベースを更新し、サービス提供機構からポイントが通知または返送されたとき、サービスデータベースを参照し、当該通知または返送されたポイントを確認し、この確認の後、通知または返送されたポイントをサービス対価に換算し、サービス対価に相当する金銭情報をサービス提供機構に入金する。

【0142】このように、ポイントデータベースやサー

ビスデータベースを用いることにより、請求項1，2，9，10と同様の効果を容易且つ確実に奏することができる。

【0143】また、請求項4，12の発明によれば、ポイントデータベースの内容を規定したので、請求項3，11と同様の効果を容易且つ確実に奏することができる。

【0144】また、請求項5，13の発明によれば、サービスデータベースの内容を規定したので、請求項3，11の効果を容易且つ確実に奏することができる。

【0145】さらに、請求項6，14の発明によれば、ポイント運営機構の処理としては、サービス提供を受けるユーザに保有されるユーザ端末装置からポイント残数及び希望サービス情報を受け、サービスデータベースから希望サービスに要するポイント数を抽出し、ユーザ端末装置から受けたポイント残数と抽出した希望サービスに要するポイント数とを対比し、対比の結果、ユーザのポイント残数が希望サービスのポイント数より多い場合には余剰ポイント数を算出し、ユーザのポイント残数が希望サービスのポイント数より少ない場合には不足ポイント数に相当する金額情報を算出し、算出結果を出力する。

【0146】これにより、請求項1～5，9～14の効果に加え、ポイント運営機構がユーザとサービス提供機構との間の処理を受け持つので、サービス提供機構の負荷を低減でき、サービスメニューの低価格化や充実化を期待できる。

【0147】さらに、請求項7，15の発明によれば、ユーザ端末装置としては、ICカード又は携帯端末であり、販売ポイント提供機構から提供されたポイントを記憶し、サービスの提供を受ける際に、記憶したポイントをポイント運営機構又はサービス提供機構に提供することにより、請求項6，14の効果に加え、ユーザ端末装置がポイントを保持可能なものなので、従来のシールの貼付けとは異なり、ポイントを集める手間を省略することができる。

【0148】また、請求項8，16の発明によれば、サービス提供機構としては、介護又は育児に関するサービス提供を対象とするので、請求項1～7，9～15の効果に加え、介護サービスや育児サービスをユーザに提供でき、社会的に貢献できる。

【0149】また、サービス提供機構に介護・福祉サービス提供企業・団体を参画させることで、経済活性と共に介護・福祉の充実化を同時に実現できる可能性を持つ。

【0150】ユーザは入手したポイントを介護・福祉費用に充当することで、介護・福祉サービスに対する現金支払負担を軽減できる。販売ポイント提供機構は、ユーザの介護・福祉費支援のPR効果により、売上増を期待できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明の第 1 の実施形態に係るポイント運営システムの構成を示す模式図

【図 2】同実施形態におけるポイント DB を説明するための模式図

【図 3】同実施形態におけるサービス DB の一部を説明するための模式図

【図 4】同実施形態におけるサービス DB の一部を説明するための模式図

【図 5】同実施形態におけるサービス DB 管理部の機能を説明するための模式図

【図 6】同実施形態におけるポイント対応 DB を説明するための模式図

【図 7】同実施形態におけるユーザ DB を説明するための模式図

【図 8】同実施形態におけるポイント記憶部を説明するための模式図

【図 9】同実施形態におけるサービス内容 DB を説明するための模式図

【図 1 0】同実施形態におけるユーザ用 DB を説明するための模式図

【図 1 1】同実施形態における動作を説明するためのシーケンス図

【図 1 2】同実施形態における動作を説明するためのフローチャート

【図 1 3】同実施形態における動作を説明するためのシーケンス図

【図 1 4】本発明の第 2 の実施形態に係るポイント運営システムの構成を示す模式図

【図 1 5】同実施形態における動作を説明するための模式図

【図 1 6】本発明の第 3 の実施形態に係るポイント運営システムの構成を示す模式図

【図 1 7】本発明の第 3 の実施形態に係るポイント運営システムの構成を示す模式図

【符号の説明】

1 0 , 1 0 a …ポイント運営機構装置

1 1 …ポイント DB

1 2 …サービス DB

1 3 …ポイント DB 管理部

1 4 , 1 4 a …サービス DB 管理部

2 0 …販売ポイント提供機構装置

2 1 …ポイント対応 DB

2 2 …ユーザ DB

2 3 …ポイント提供部

3 0 , 3 0 a …ユーザ装置

3 1 …ポイント記憶部

3 2 …ポイント管理部

3 3 , 3 3 a …サービス要求処理部

4 0 , 4 0 a …サービス提供機構装置

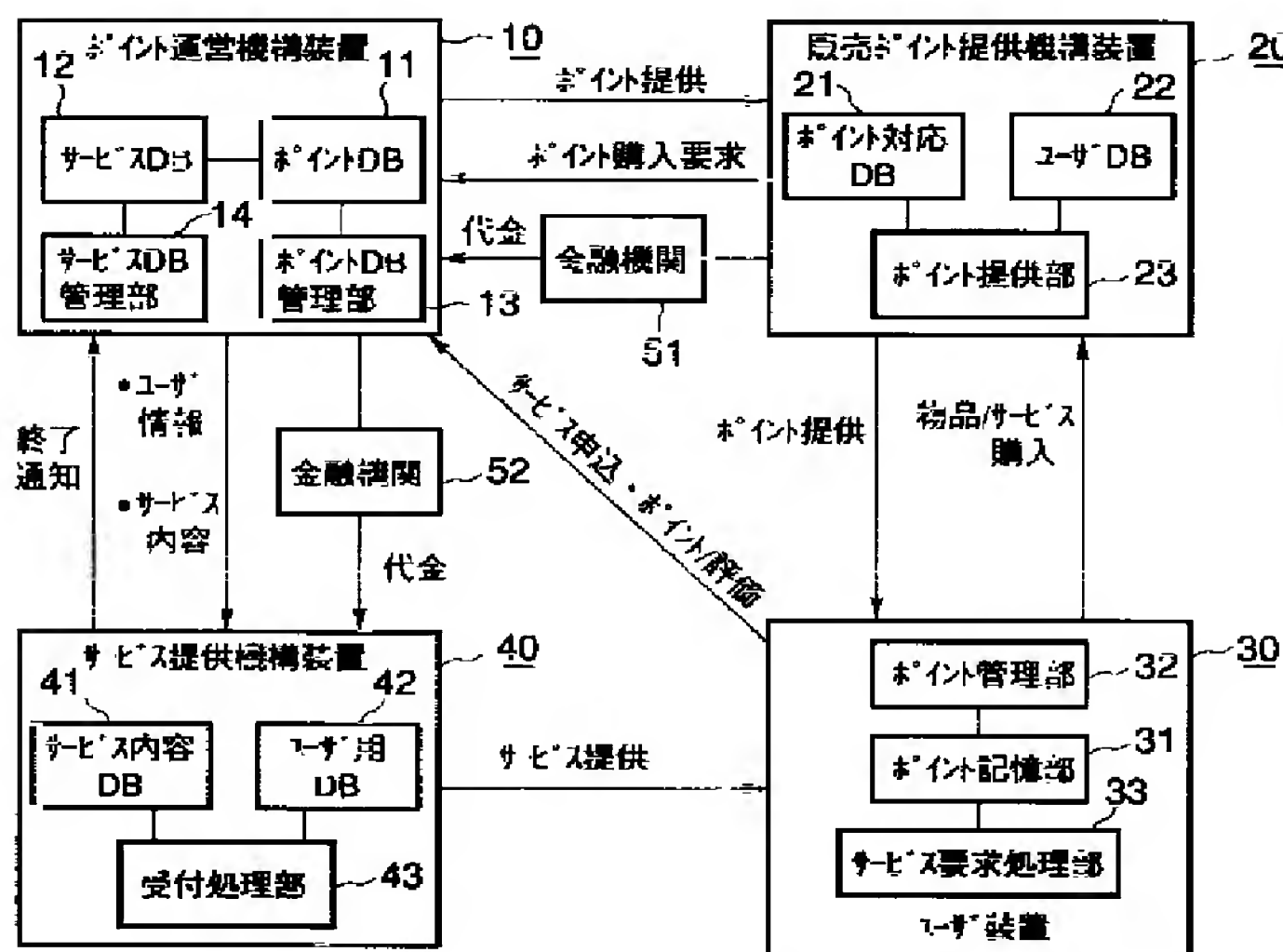
4 1 …サービス内容 DB

4 2 …ユーザ用 DB

4 3 , 4 3 a …受付処理部

5 1 , 5 2 …金融機関

【図 1】



【図 2】

販売ポイント提供機構名称	ポイント残高	1ポイントの値段	対応金融機関	ポイント申込手段	ポイント提供手段
UA百貨店	100,000P	10,000円	AA銀行	インターネット	インターネット
UB百貨店	50,000P	10,000円	AB銀行	インターネット	インターネット
UCデパート	45,000P	5,000円	AC銀行	インターネット	インターネット
UDスーパー	30,000P	5,000円	AD銀行	インターネット	インターネット
UE旅客鉄道	250,000P	5,000円	AE銀行	インターネット	インターネット
UF食品	15,000P	3,000円	AF銀行	インターネット	インターネット
UGカーガ	890P	1,000円	AG銀行	インターネット	インターネット
UH電話	90,000P	10,000円	AH銀行	インターネット	インターネット
UIクリーニング	2,500P	5,000円	AI銀行	インターネット	インターネット

【図 7】

ユーザカード番号	ユーザ氏名	ポイント数	ポイント使用状況
1111-1111-1111	LLLLLLL	0P	2000.01.03入力50ポイント
1111-1111-1112	MMMMM	38P	無し
1111-1111-1113	NNNNNN	100P	無し

【 図 3 】

12a サービス提供機構管理ファイル

サービス提供 機関名称	サービス 内容	1ポイントの 値段	対応金融 機構	ポイント申込 手段	ポイント提供 手段
YAサービス	介護関連	300円	MA銀行	インターネット	インターネット
YBサービス	介護関連	300円	MB銀行	インターネット	インターネット
YC介護会社	介護関連	200円	MC銀行	インターネット	インターネット
YD介護会社	介護関連	150円	MD銀行	インターネット	インターネット
YE保育園	育児関連	300円	ME銀行	インターネット	インターネット
YFサービス	育児関連	250円	MF銀行	インターネット	インターネット

入浴: 30,000円 :100ポイント
 掃除: 3,000円 :10ポイント
 買い物(1h:交通費別)
 : 1,500円 :5ポイント
 食事作成: 10,000円 :35ポイント
 食事介護: 20,000円 :70ポイント

8:00~12:00(1h):3,000円:10ポイント
 12:00~15:00(1h):2,500円:8ポイント
 15:00~20:00(1h):3,000円:10ポイント
 20:00~8:00(1h):5,000円:14ポイント

【 図 4 】

12b ユーザー管理ファイル

ユーザーID	ユーザー 氏名	ユーザー情報 (住所・電話)	サービス申込み状況1	サービス申込み状況2	ポイント 残高
A000015	AAA	2000.03.03 入浴(100P/30,000円) 100P 0円 S	2000.03.03 入浴(100P/30,000円) 100P 0円 S	782P
A000029	BBB	?????????? ??????????	2000.03.05 入浴(100P/30,000円) 50P 不足分 15,000円 A	2000.03.05 食事作成(35P/10,000円) 20P 不足分 4,000円 A	0P
B000030	CCC	***** ****			0P

【 図 5 】

ユーザーID	ユーザー 氏名	ユーザー情報 (住所・電話)	サービス提供 機関名	サービス 内容	使用 ポイント	不足金額	支払状況	サービス 状況	ユーザー評価
A000015	AAA	YA	入浴 2000.03.03	100P	0円	済み	終了	S
A000029	BBB	???????????????? ??????	YA	入浴 2000.03.05	50P	15,000円	済み	終了	A
D084930	CCC	◇◇◇◇◇	YB	食事作成 2000.03.07	0P	10,000円	済み	未終了	未入力

【 図 6 】

21 ポイント対応DB

ポイント 残高	1ポイントの 値段	特典	ポイント料金支払い 金額	ポイント提供 方式	対応金融 機構	ポイント申込 手段	ポイント提供 手段
12,000	10,000円	介護関連商品は ポイント倍増	300,000,000円	UA百貨店カードを 持っている人には 自動/持っていない 人には申請	AA銀行	インターネット	インターネット

【図8】

31 ポイント記憶部

ユーザID	ユーザ情報	ポイント 残数	ポイント 使用数	受け サービス	ポイント 現残数	その他
JK0001	111-1111 東京都 ... 03-1111-1111	120P	2000.03.03 UA百貨店 20P 2000.03.05 UCデパート 40P	2000.03.10 入浴 30,000円 100P	80P	

【図9】

41 サービス内容DB

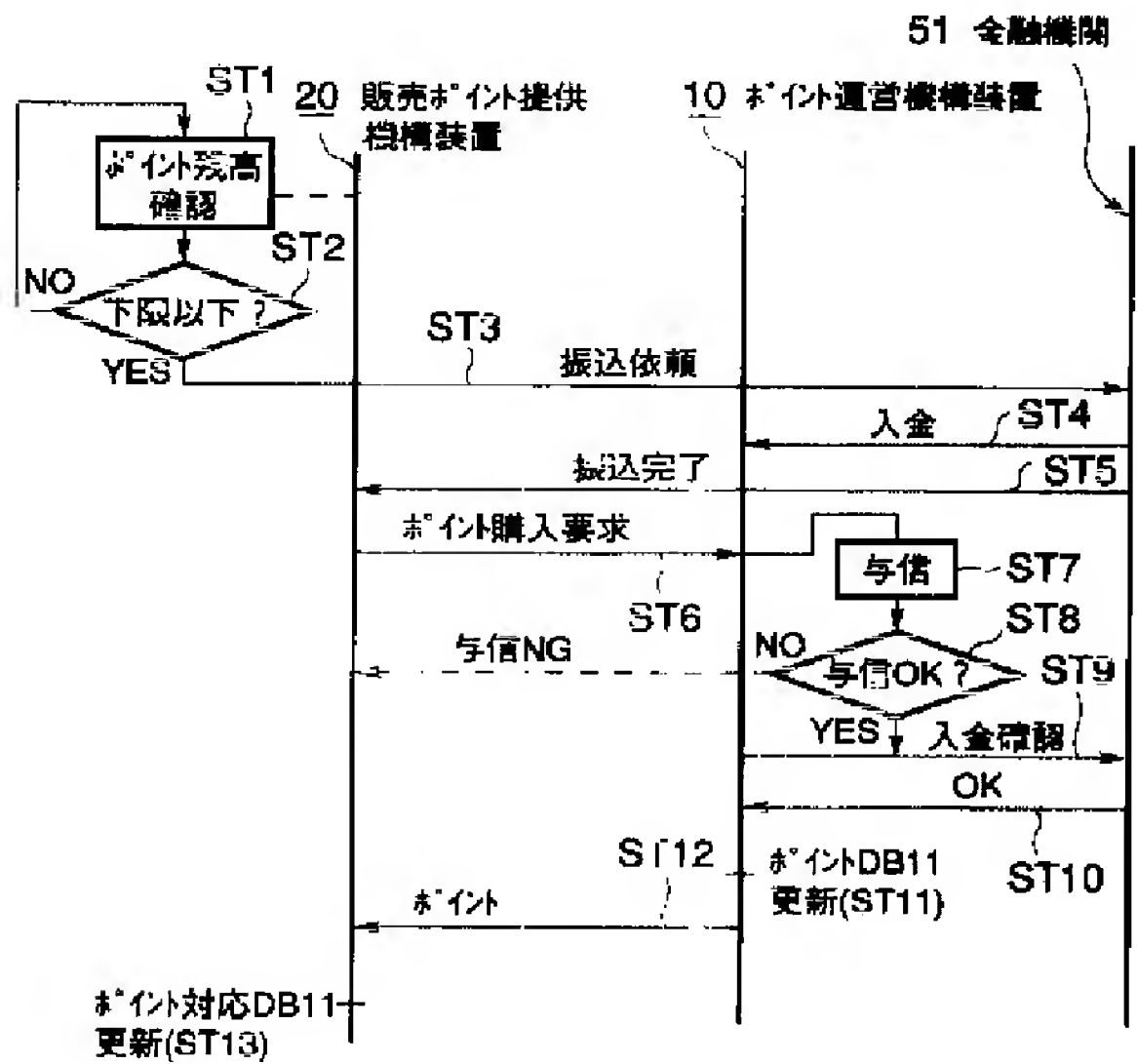
介护内容	金額	ポイント
入浴	30,000円	100P
掃除	3,000円	10P
買物(1h)	1,500円	5P
食事作成	10,000円	35P
食事介護	20,000円	70P

【図10】

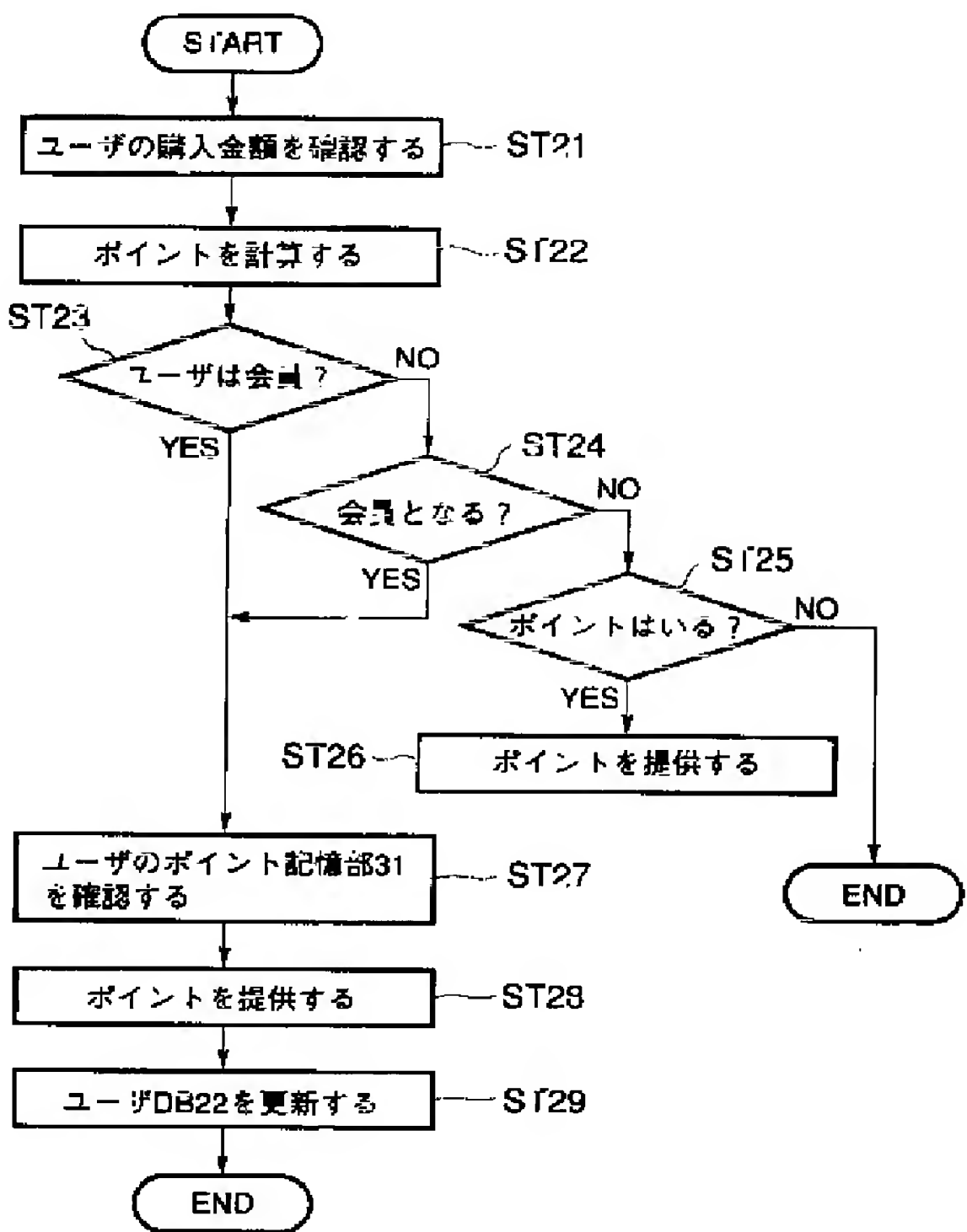
42 ユーザ用DB

ユーザID	ユーザ情報	使用サービス 内容	合計金額 (ポイント)	ポイント 使用	不足金額	サービス 提供	サービス料 受取
JK0001	111-1111 東京都 ... 03-1111-1111	2000.03.03 入浴 食事作成 食事介護	60,000円 (205P)	205P	0円	済み	済み
JK0002	***** *****	2000.03.03 入浴 食事介護	50,000円 (170P)	150P	6,000円	済み	済み
K0005	***** *****	2000.03.10 掃除 買物(2h)	6,000円 (20P)	0P	6,000円		

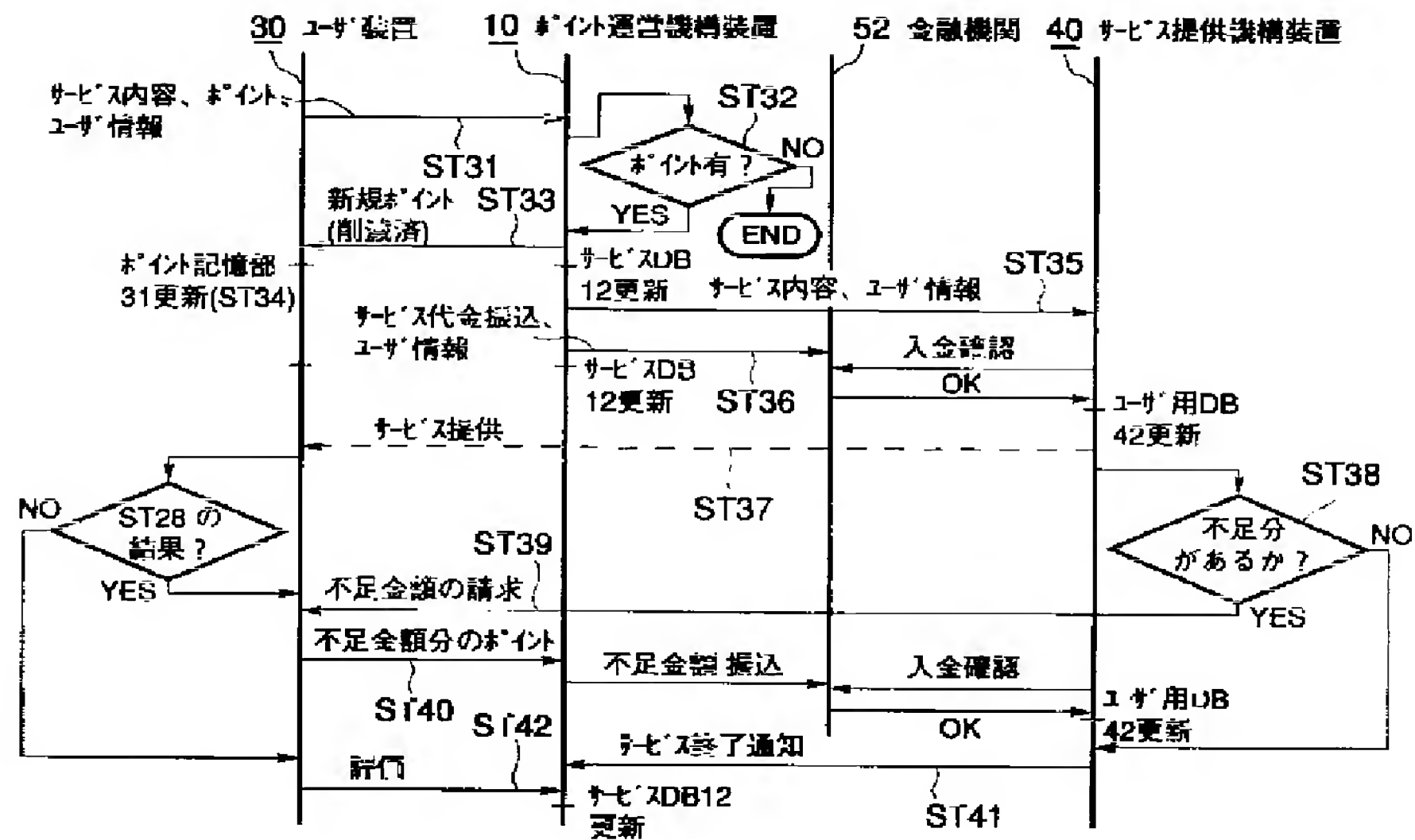
【図11】



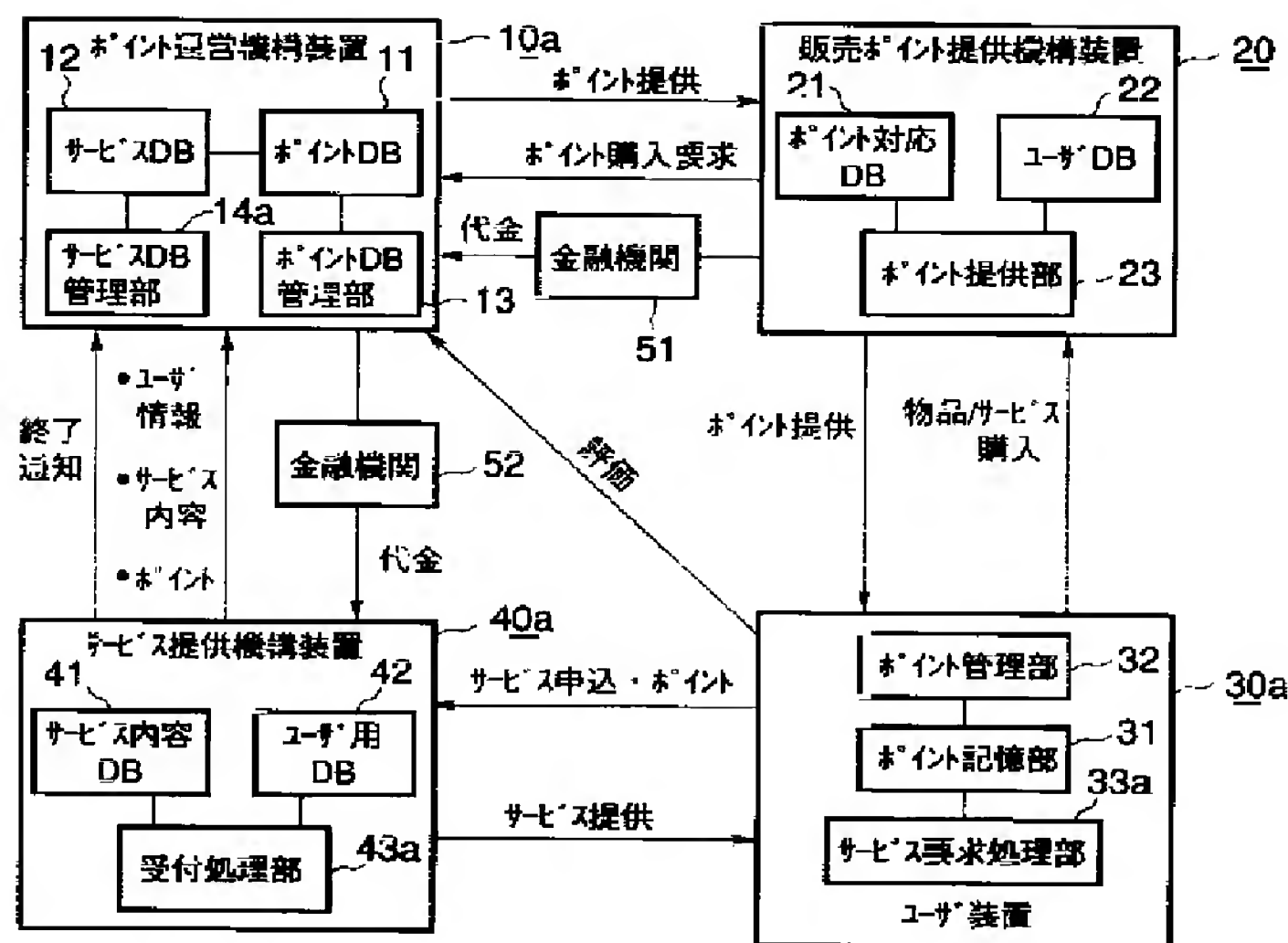
【図12】



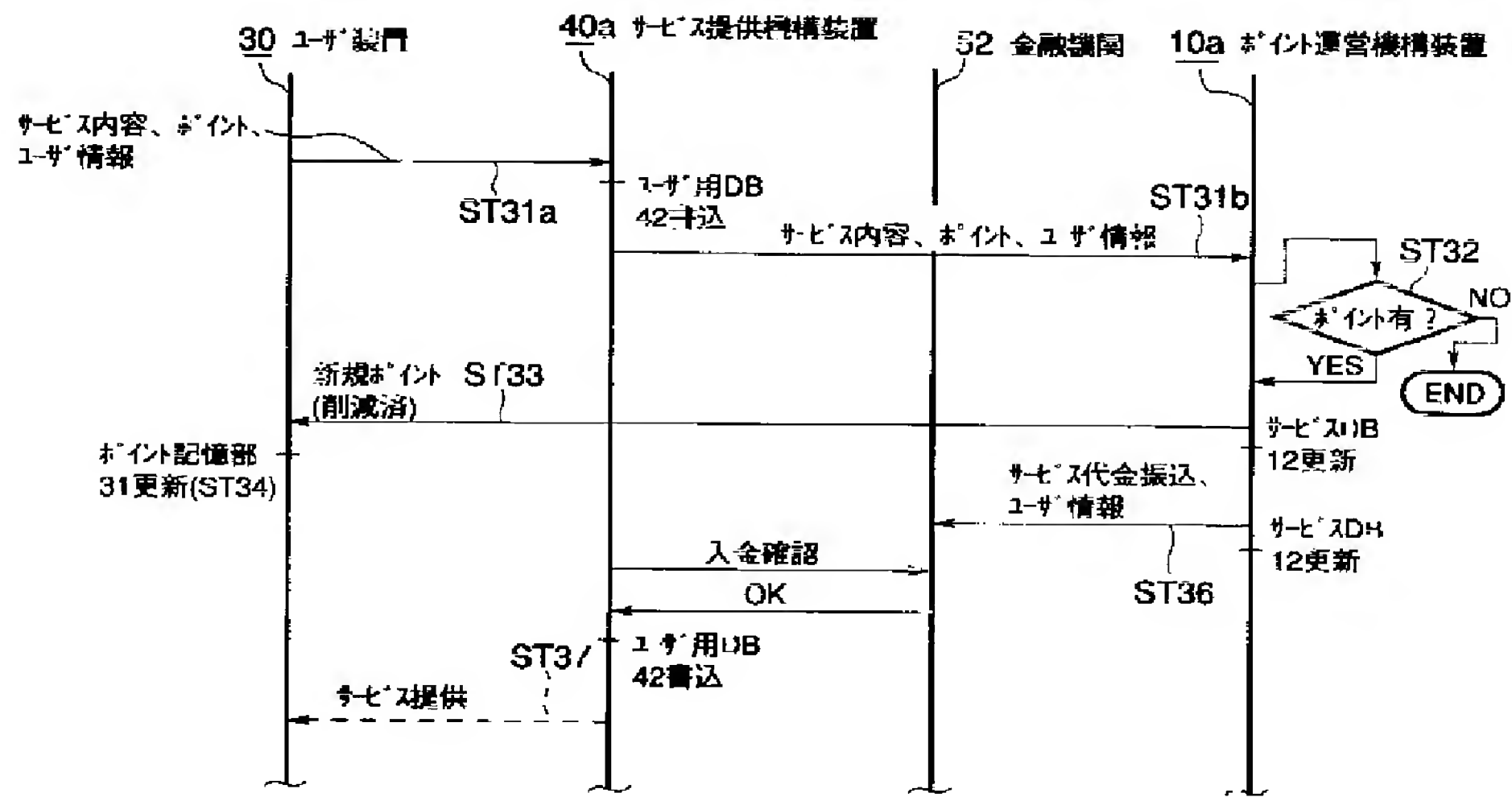
【図13】



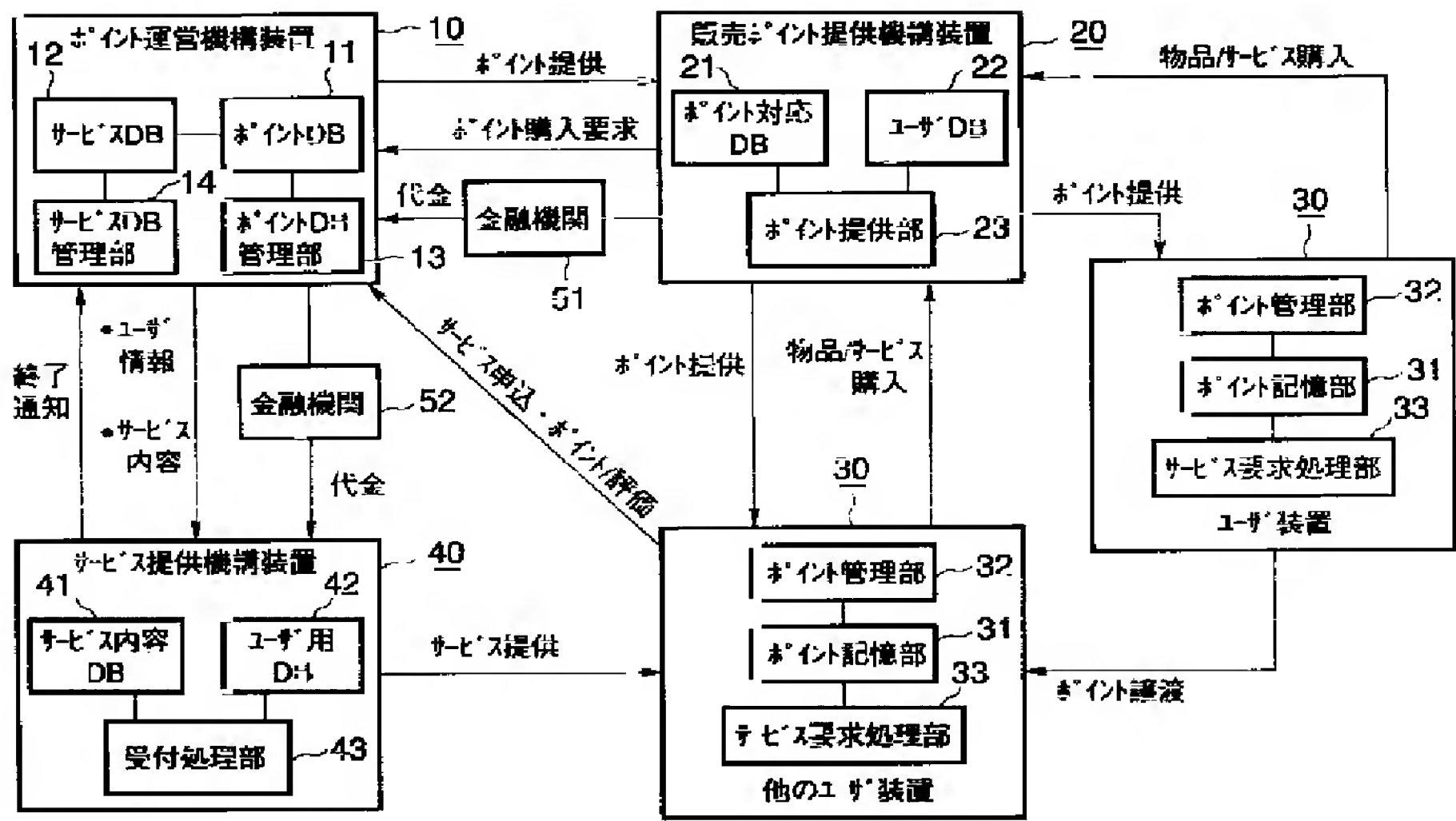
【図14】



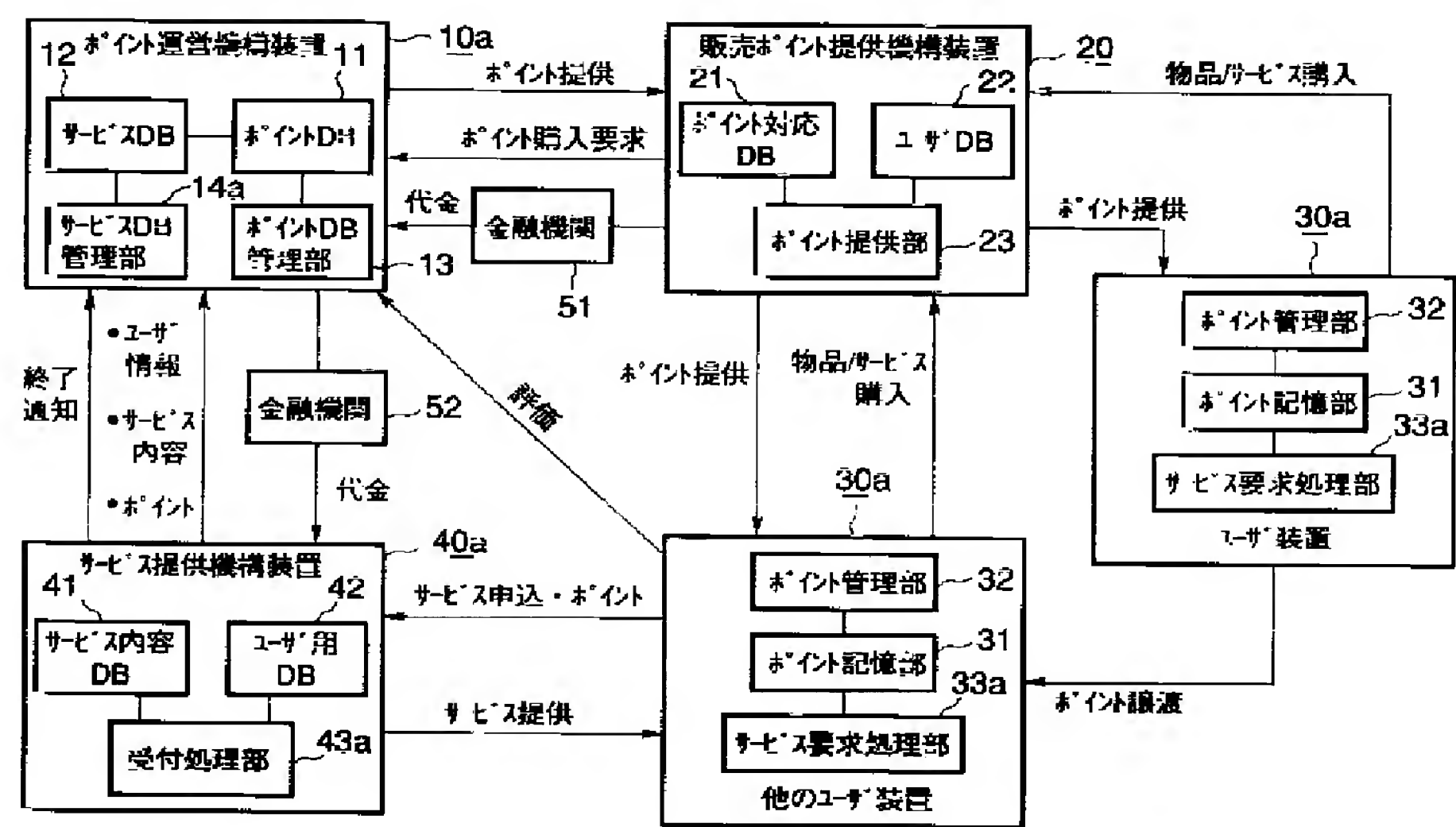
【図15】



【図16】



【図17】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	(参考)
G 0 6 F 17/60	5 0 6	G 0 6 F 17/60	5 0 6
15/00	3 3 0	15/00	3 3 0 A
G 0 7 G 1/12	3 2 1	G 0 7 G 1/12	3 2 1 M
1/14		1/14	

F ターム(参考) 3E042 CC01 CD04 EA01 EA06
5B049 BB11 BB41 CC05 CC36 DD04
DD05 EE01 EE05 EE23 EE28
FF08 FF09 GG04 GG06 GG07
5B055 BB12 BB20 CB10 CC10 EE02
EE21 EE27 FA01 FB03 FB04
KK05 KK18 KK19
5B085 AA08 AE01 AE12